

主要な課題等 参考資料

〔第2回 人づくり・暮らし政策研究会〕

令和元年10月17日
山形県総合政策審議会

目 次

1 (2) 学校教育の充実 関連	1
学力の状況	
「勉強は好き」「授業の内容はよく分かる」と回答した割合	
教育の情報化の状況	
一定程度以上の英語力を有する生徒・教員の割合	
ふるさと教育の取組み	
県内大学等在学者数	
専門職大学の設置に向けた検討	
1 (2) 生涯を通じた多様な学びの機会の提供 関連	3
リカレント教育に関する県内企業・個人に対する意識調査	
過去一年間に職業訓練・啓発を行った人数と割合（有業者）	
公民館等で開催されている各種事業・講座等への参加人数	
成人を対象とした学習事業（学級・講座）の推移	
1 (3) 若者の定着・回帰の促進 関連	4
社会増減の状況	
大学進学等の状況	
高校生の進学先検討時の重視項目	
高校生が進学検討の際、知りたかったこと	
高校生の就職状況	
大学生の就職状況	
大学生が就職希望企業を選択するポイント	
県内就職に関する意識	
2 (1) 総合的な少子化対策の新展開 関連	7
出生数及び合計特殊出生率の推移	
「理想とすることどもの数」と「持つつもりの子どもの数」	
「子育てしやすい環境づくりに必要なこと」	
有配偶率の推移	
平均初婚年齢の推移	
未婚者が独身にとどまっている理由	
育児休業取得率の推移	
第一子出産前後の女性の就業継続率	
男性の育児休業取得率が低い理由	

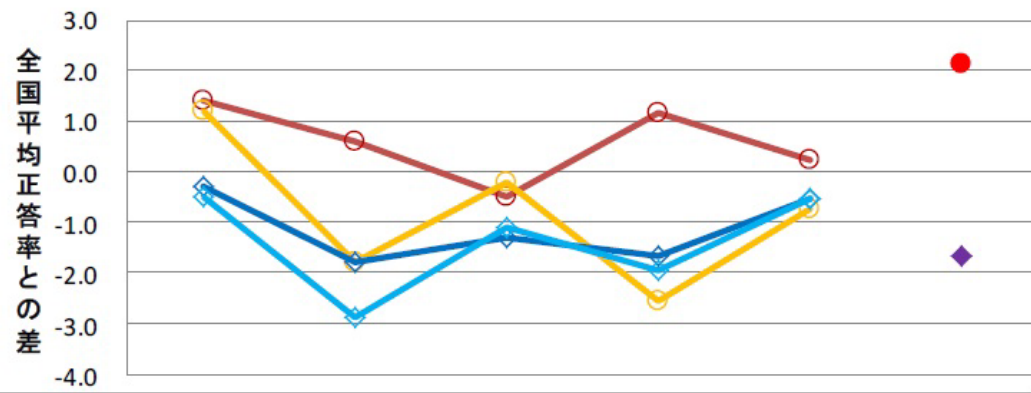
2 (2) 県民誰もが意欲と能力に応じて活躍できる環境の整備 関連	10
高年齢者の就業状況	
女性の就業状況	
女性の管理職の割合	
「女性管理職登用を推進するうえでの課題」	
「管理職を目指したくない理由」	
障がい者の実雇用率・法定雇用率達成企業の割合	
困難を有する人の状況	
外国人の状況	
「若者が地域で活躍していると思う割合」	
「若者が活躍しにくいと言われる要因」	
ボランティア参加率	
今後の共助による地域づくりのあり方検討会取りまとめ	
4 (2) 人生100年時代に対応した健康寿命の延伸 関連	16
健康寿命の推移	
平均寿命の推移	
食塩摂取量、野菜摂取量、平均歩数、喫煙率	
医療費の状況	
4 (3) 医療・介護等提供体制の充実 関連	18
高齢者人口及び高齢化率の推移	
年齢と要介護認定率の関係	
自治体病院が占める病床数割合	
人口10万人当たりの医師数	
不足する介護人材数	
(参考) まち・ひと・しごと創生基本方針2019	19
(参考) 人口推計(総人口の推移、将来見通し、地域別人口推計、市部・町村部別推計)	20

1 (1) 学校教育の充実

●学力等の状況

(学力の状況)

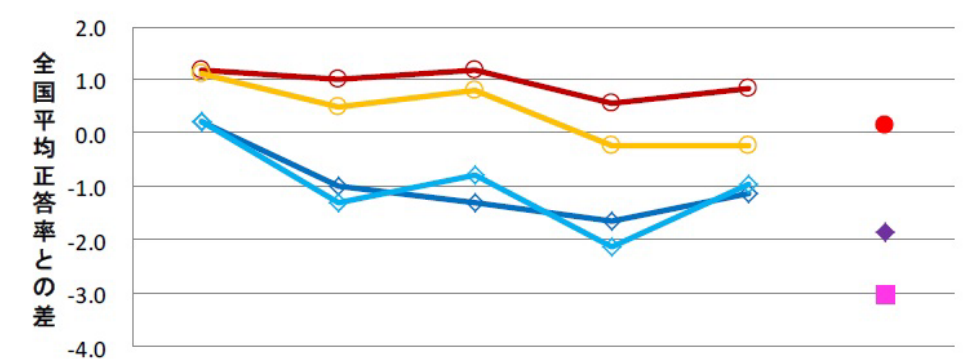
全国学力調査(小学6年)経年比較



	H26	H27	H28	H29	H30	H31
国語●						1.7~2.6
国語A○	1.4	0.6	-0.5	0.7~1.6	-0.2~0.7	
国語B○	1.2	-1.8	-0.2	-3.0~-2.1	-1.2~-0.3	
算数◆						-2.1~-1.2
算数A◇	-0.3	-1.8	-1.3	-2.1~-1.2	-1.0~-0.1	
算数B◇	-0.5	-2.9	-1.1	-2.4~-1.5	-1.0~-0.1	

※平均正答率について、全国の値は小数第1位まで示されているのに対し、都道府県の値は平成29年度から整数値で示されていることから、平成29年度以降のグラフの値は、全国との差の範囲の中心としています。

全国学力調査(中学3年)経年比較



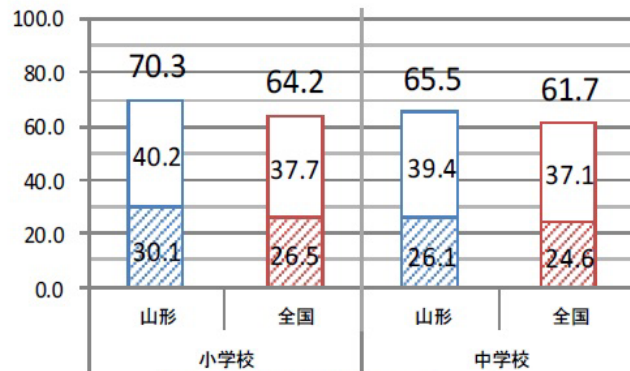
	H26	H27	H28	H29	H30	H31
国語●						-0.3~0.6
国語A○	1.2	1.0	1.2	0.1~1.0	0.4~1.3	
国語B○	1.1	0.5	0.8	-0.7~0.2	-0.7~0.2	
数学◆						-2.3~-1.4
数学A◇	0.2	-1.0	-1.3	-2.1~-1.2	-1.6~-0.7	
数学B◇	0.2	-1.3	-0.8	-2.6~-1.7	-1.4~-0.5	
英語■						-3.5~-2.6

※平均正答率について、全国の値は小数第1位まで示されているのに対し、都道府県の値は平成29年度から整数値で示されていることから、平成29年度以降のグラフの値は、全国との差の範囲の中心としています。

【出典】平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査結果について(山形県教育庁)

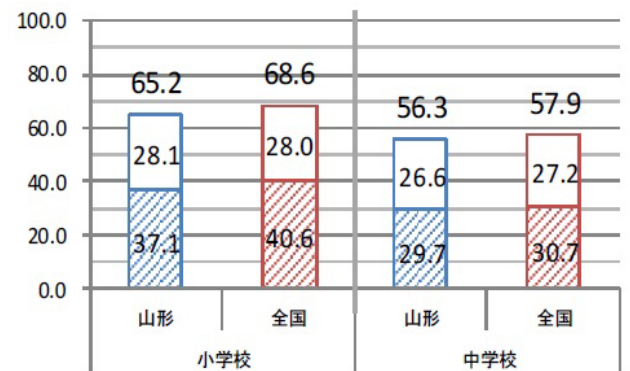
(「勉強は好き」「授業の内容はよく分かる」と回答した割合)(山形県・全国)

国語の勉強は好きだ



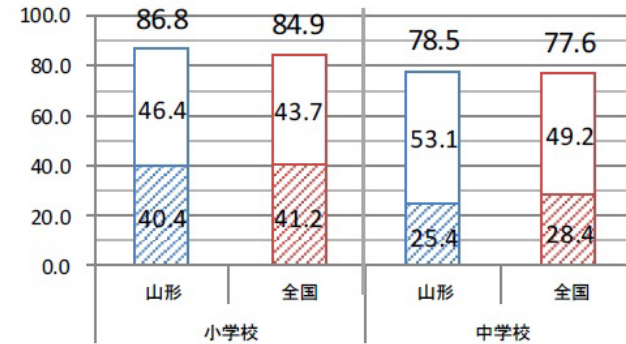
【H29調査(山形)小 67.6 中 63.0】

算数・数学の勉強は好きだ



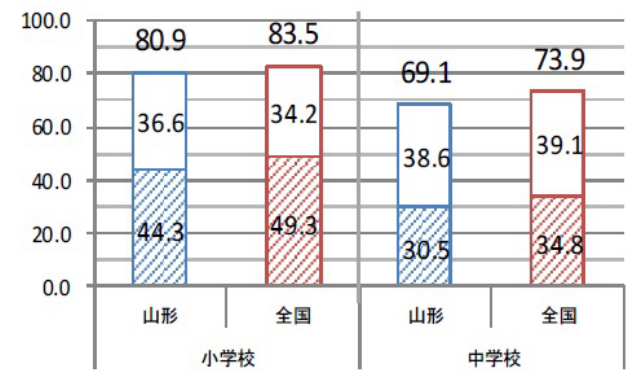
【H30調査(山形)小 62.0 中 52.9】

国語の授業の内容はよく分かる



【H29調査(山形)小 83.2 中 73.7】

算数・数学の授業の内容はよく分かる

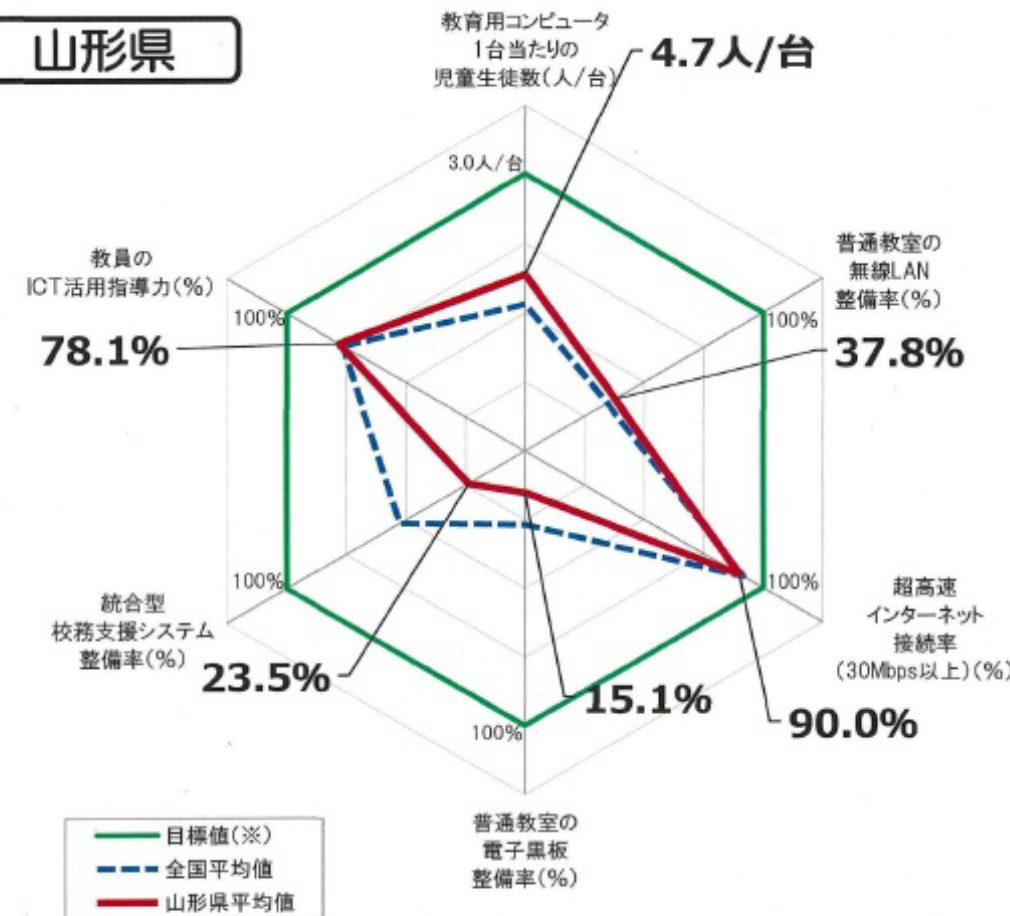


【H30調査(山形)小 82.5 中 66.6】

■ 当てはまる □ どちらかと言えば当てはまる

●教育の情報化の状況(山形県・全国)

山形県



指標(全学校種)	山形県平均値	全国平均値
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	4.7人/台	5.6人/台
普通教室の無線LAN整備率(%)	37.8%	34.5%
超高速インターネット接続率(30Mbps以上)	90.0%	91.8%
普通教室の電子黒板整備率	15.1%	26.8%
統合型校務支援システム整備率	23.5%	52.5%
教員のICT活用指導力	78.1%	76.6%

※「全学校種」とは、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校のことをいう。

1

※ 上記グラフの目標値は、第3期教育振興基本計画(2018~2022年度)における目標値(「学習者用コンピュータ3クラスに1クラス分程度【授業展開に応じて必要な時に「1人1台環境」を可能とする環境の実現】(1日1コマ分程度を当面の目安)」「普通教室の無線LAN整備率100%」「超高速インターネット接続率(30Mbps以上)100%」「普通教室の電子黒板整備率100%」「統合型校務支援システム整備率100%」「教員のICT活用指導力100%」)。

●一定程度以上の英語力を有する生徒・教員の割合（山形県・全国）

（生徒）

中3生徒のうち英検3級以上の英語力を有すると思われる生徒の割合		高3生徒のうち英検準2級以上の英語力を有すると思われる生徒の割合	
全国(%)	山形県(%)	全国(%)	山形県(%)
40.7	33.9	39.3	44.8

（教員）

中学校の英語担当教員のうち英検準1級以上の英語力を有する教員の割合		高校の英語担当教員のうち英検準1級以上の英語力を有する教員の割合	
全国(%)	山形県(%)	全国(%)	山形県(%)
33.6	24.8	65.4	59.0

【出典】H29 英語教育実施状況調査（文部科学省）

●ふるさと教育の取組み

（新庄・最上地元大学推進事業）



【出典】平成31年3月19日 新庄・最上ジモト大学推進コンソーシアム設立総会（山形県最上総合支庁）

●県内大学等在学者数

区分	学校名	学生数（H30.5.1現在）単位：人		
		男	女	計
大学	山形大学	5,792	3,196	8,988
	県立米沢栄養大学	9	172	181
	県立保健医療大学	108	360	468
	東北芸術工科大学	778	1,608	2,386
	東北公益文科大学	562	308	870
	東北文教大学	91	242	333
短期大学	米沢女子短期大学		567	567
	東北文教大学短期大学部	73	323	396
	羽陽学園短期大学	20	187	207
高等専門学校	鶴岡高等専門学校	714	133	847

【出典】H30 学校名鑑（山形県教育庁）

●専門職大学の設置に向けた検討

今後の本県における農林業分野の人材育成機関の姿(案)			
	専門職大学	農林大学校(専門学校)	山形大学農学部
修業年限	4年	2年	4年
教育内容	理論と実践を架橋する教育 【大学との違い】 実習等の重視 ・1,260時間以上/4年が実習等(卒業単位の概ね1/3以上) 【専門学校との違い】 ・理論にも裏付けられた実践力の育成 ・特定職種の専門性に止まらない、幅広い知識等の習得	農林業の実務に直接必要となる知識・技能の教育 ・概ね1,200時間/2年が実習(卒業単位の概ね1/3以上)	幅広い教養の教育と学術研究の成果に基づく専門教育 ※講義、演習、実験、実習、実技の内訳、科目の設定なし
企業内実習(インターンシップ)	600時間以上/4年が必修(20単位以上)	160時間/2年が必修(4単位)	任意に選択し、学習可能(30~60時間(1~2単位))
研究	農林業経営の発展に直結する研究 研究成果は学会等での発表に加え、地域への還元を重視	学生主体の研究発表のみ(大学に比べ理論面の深掘りが課題)	農林業全般に係る基礎的研究 研究成果は学会等での発表が主
卒業生の状況※1	・農林業経営者(幹部候補生を含む) ・森林組合、市町村の林務担当職員 ⇒ 地域のまとめ役としても期待	農林業者(61.7%) 農林業関係企業従事者(23.3%) 進学者(11.7%) 等	製造業等就職(74.5%) 進学者(18.6%) 就農(0.6%) 等
県内定着率※2	県内定着が大宗を占める	約92.0%	約19.2%

※ 専門職大学は、農林業分野で設置した場合の想定

※1 卒業生の状況は、平成30年3月卒の状況。農林大学校における「農林業関係企業」には、食品製造業を含めた農林業関連の企業及び団体を含む。

※2 農林大学校及び山形大学農学部における県内定着率については、それぞれの卒業生のうち進学者と研修者を除いた就職者当たりの割合を示す。

【出典】令和元年7月8日 第2回専門職大学基本構想策定委員会（山形県農林水産部）

1 (2) 生涯を通じた多様な学びの機会の提供

●リカレント教育

(県内企業・個人に対する意識調査 (山形大学実施))

実施年度	平成30年度
実施	山形大学男女共同参画推進室
内容	「男女共同参画社会を推進するための社会人の学び直しの教育(リカレント教育)について」
調査対象	山形市周辺の企業の人事担当者、山形市内の男女(個人)
回収数	企業106件、個人779件

(1) 企業アンケート結果		(2) 個人アンケート結果	
1. 社員のリカレント教育に関心があるか	74%が「関心がある」と回答	1. リカレント教育に関心があるか	関心がある 57%
2. リカレント教育によって身に付けてほしい力	専門的な資格 70%	2. リカレント教育によって身に付けたい力やスキル	幅広い教養 57%
	経営・ビジネスに必要な知識や能力 56%		専門的な資格 45%
	幅広い教養 46%		経営・ビジネスに必要な知識や能力 40%
3. 利用したい教育機関	民間教育訓練機関 54%	3. 利用したい教育機関	大学 46%
	公共職業訓練開発施設 44%		民間教育訓練機関 36%
	大学 40%		公共職業能力開発施設 31%
	大学院 14%		専修学校・専門学校 24%
4. リカレント教育を利用する際の問題点	学費の負担 71%	4. リカレント教育を利用する際の問題点	学費の負担 82%
	十分な時間がない 71%		十分な時間がない 53%
	学びたいカリキュラムがない 24%		キャリアの断絶 26%
	キャリアの断絶 22%		何を学んだらよいかわからない 24%
	処遇へ反映されない 21%		
5. 山形大学のリカレント教育に期待したいこと	キャリアアップを目指したコース 60%	5. 山形大学のリカレント教育に期待したいこと	土日・夜間の開講 49%
	土曜・夜間の開講 49%		インターネット授業 46%
	半年以下の短期履修コース 49%		人生を豊かにする生涯教育コース 34%
			半年以下の短期履修コース 49%
			キャリアアップを目指したコース 34%

【出典】令和元年8月22日 令和元年度第1回国立大学法人山形大学顧問会議資料 (山形大学)

(過去1年間に職業訓練・啓発を行った人数と割合 (有業者)) (山形県・全国)

	山形県		全国	
	人数	割合	人数	割合
総数	202,000	34.9%	24,394,300	36.8%
15～24歳	15,000	41.2%	2,242,100	42.4%
25～34歳	35,400	40.2%	5,191,300	45.9%
35～44歳	47,300	39.1%	5,624,800	38.5%
45～54歳	44,200	36.2%	5,565,900	37.1%
55～64歳	39,500	32.2%	3,730,200	32.7%
65歳以上	20,600	23.0%	2,040,000	23.8%

【出典】総務省「H29 就業構造基本調査」

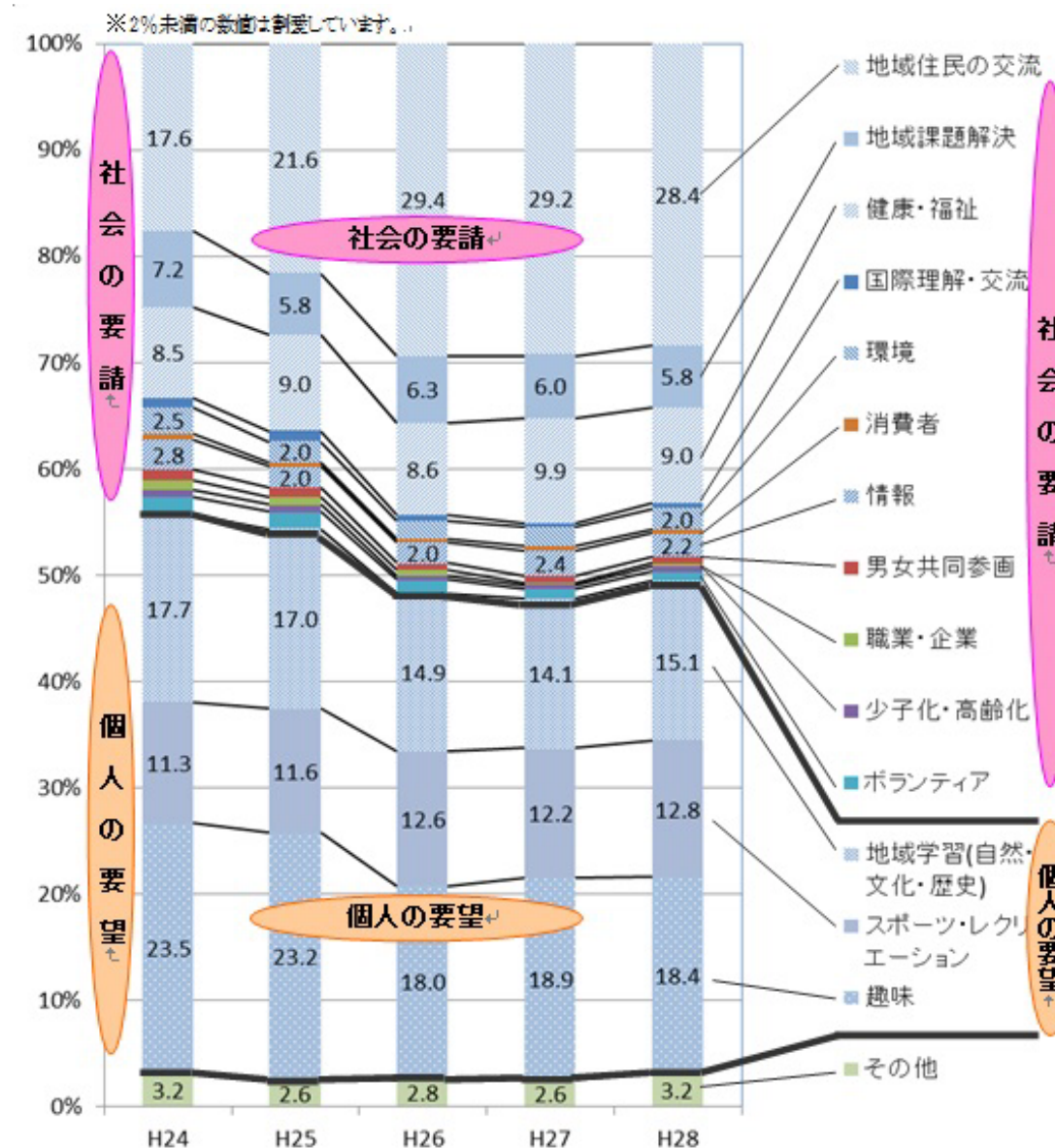
●生涯学習関係

(公民館等で開催されている各種事業・講座等への参加人数) (山形県)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
成人・一般	144,623	273,871	313,156	308,621	304,964
女性のみ	13,563	20,342	18,165	15,660	15,963
高齢者のみ	30,508	35,426	37,197	39,474	42,956
青少年	116,224	105,302	127,229	110,313	119,394
家庭教育	38,992	33,645	51,328	42,923	40,484
計	343,910	468,586	547,075	516,991	523,761

【出典】山形県県教育庁調べ (H31.4 現在)

(成人を対象とした学習事業 (学級・講座) の推移) (山形県)

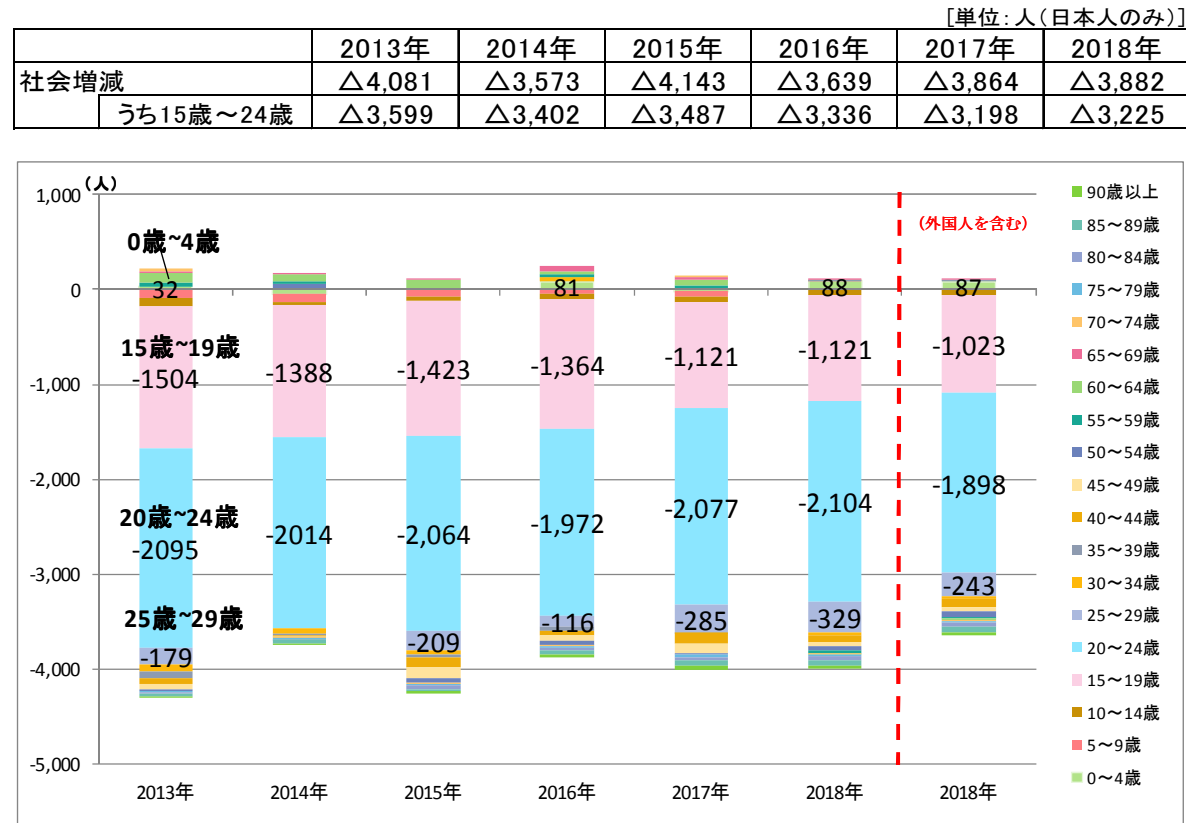


【出典】市町村における社会教育等事業調査 (山形県教育庁)

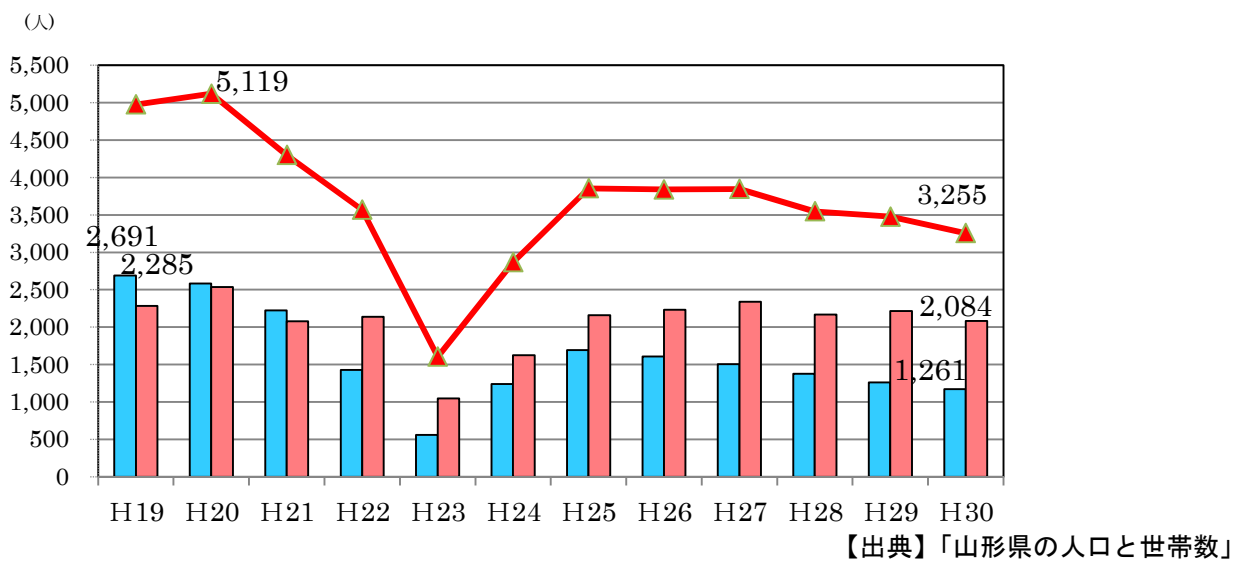
1 (3) 若者の定着・回帰の促進

●社会減少の状況

(社会増減の状況) (山形県)



(男女別の社会増減の状況) (山形県)



●大学等進学に関する状況

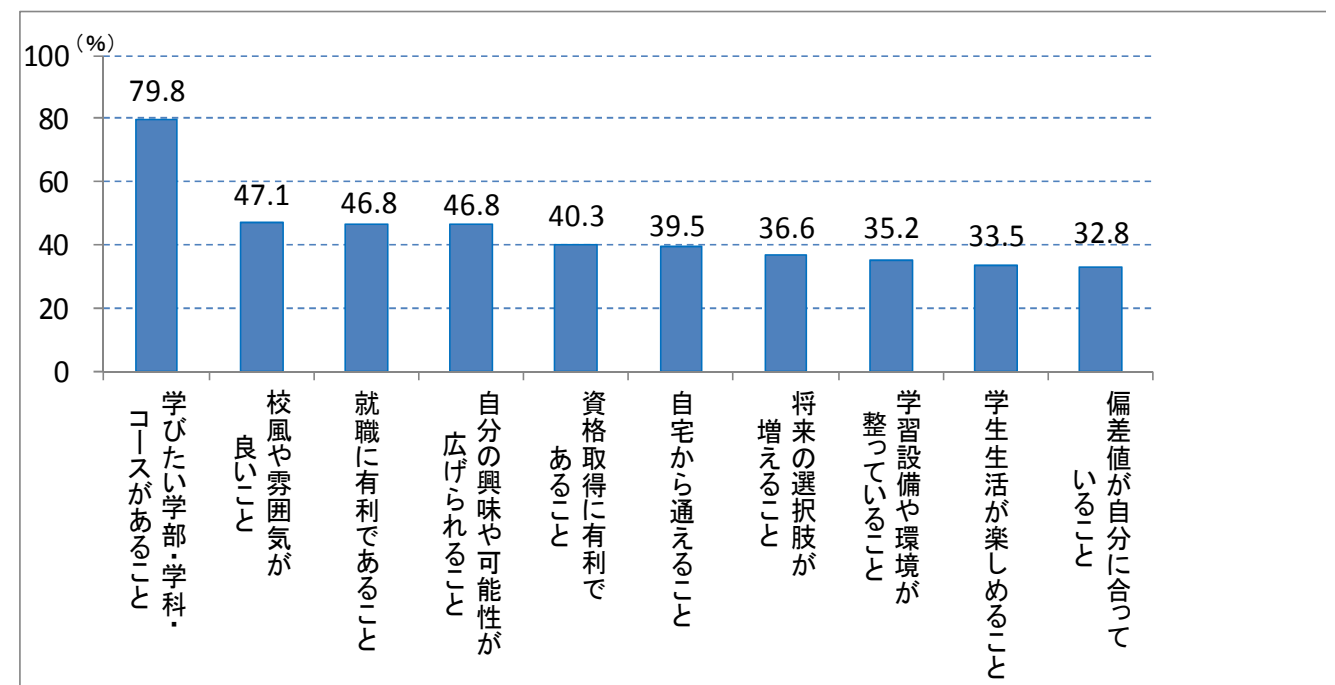
(大学等進学の状況) (山形県・全国)

(単位: 人、%)

区分	卒業者数	大学等進学者数		大学等進学率		(全国) 大学等 進学率
		うち県内 進学者	県内 進学率			
平成22年3月	11,728	5,376	1,588	45.8	29.5	54.3
平成23年3月	11,254	5,215	1,469	46.3	28.2	53.9
平成24年3月	10,901	5,028	1,463	46.1	29.1	53.5
平成25年3月	11,176	4,957	1,320	44.4	26.6	53.2
平成26年3月	10,553	4,715	1,274	44.7	27.0	53.8
平成27年3月	10,632	4,794	1,302	45.1	27.2	54.5
平成28年3月	10,204	4,577	1,286	44.9	28.1	54.7
平成29年3月	10,073	4,566	1,265	45.3	27.7	54.7
平成30年3月	9,943	4,501	1,274	45.3	28.3	54.7
平成31年3月	9,849	4,390	1,352	44.6	30.8	54.7

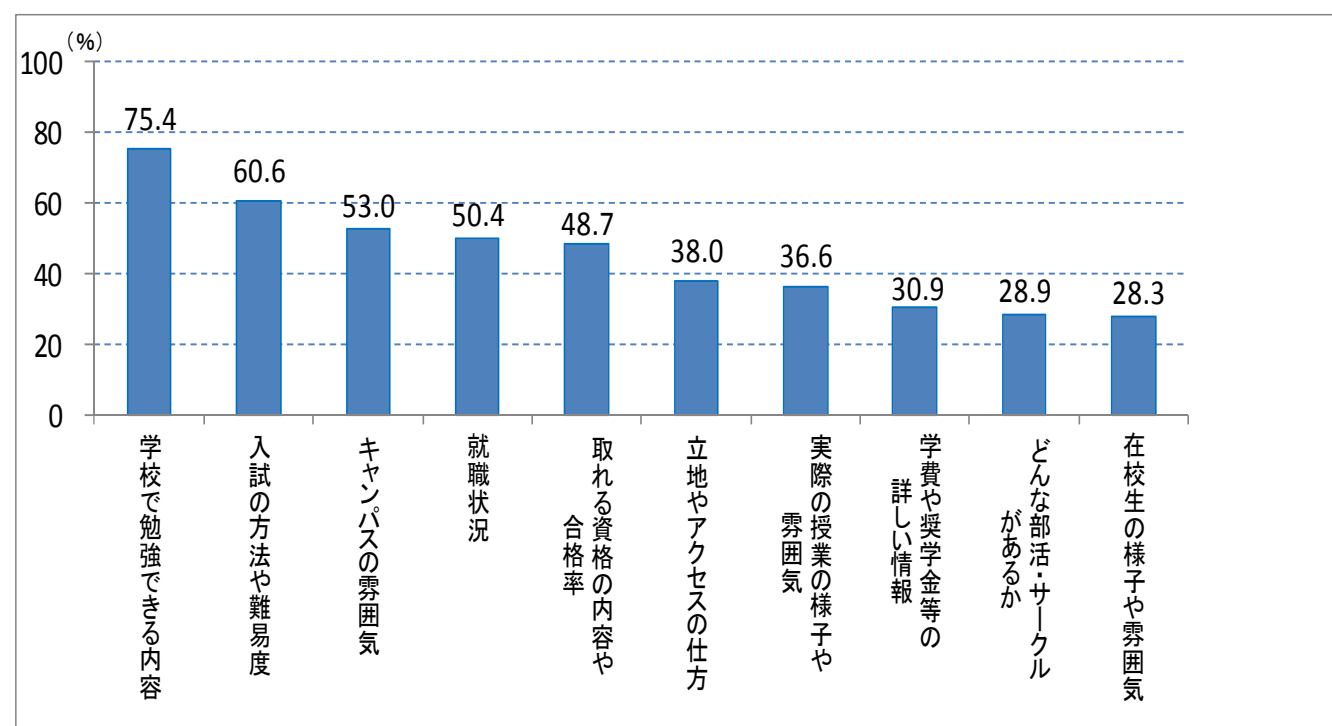
【出典】文科省「学校基本調査」※平成31年3月は速報値

(高校生の進学先検討時の重視項目) (全国)



【出典】(株)リクルートマーケティングパートナーズ「進学センサス 2019」

(高校生が進学検討の際、知りたかったこと) (全国)



【出典】(株)リクルートマーケティングパートナーズ「進学センサス 2019」

(大学生の就職状況) (山形県)

区分	卒業者数	就職者総数		
		うち県内就職者数	県内就職率	
平成23年3月	2,524	1,536	553	36.0%
平成24年3月	2,404	1,488	530	35.6%
平成25年3月	2,431	1,564	511	32.7%
平成26年3月	2,527	1,688	543	32.2%
平成27年3月	2,548	1,769	572	32.3%
平成28年3月	2,500	1,849	585	31.6%
平成29年3月	2,526	1,830	560	30.6%
平成30年3月	2,550	1,905	591	31.0%
平成31年3月	2,525	1,870	546	29.2%

【出典】「県学事文書課調」

●就職に関する状況

(高校生の就職状況) (山形県・全国)

区分	卒業者数	就職者総数		就職率		(全国)	
		うち県内就職者	県内就職率	就職率	県内就職率	就職率	県内就職率
平成22年3月	11,728	2,932	2,094	25.0	71.4	15.8	80.4
平成23年3月	11,254	2,908	2,201	25.8	75.7	16.3	81.0
平成24年3月	10,901	2,842	2,182	26.1	76.8	16.8	81.4
平成25年3月	11,176	3,155	2,442	28.2	77.4	17.0	82.0
平成26年3月	10,553	3,128	2,414	29.6	77.2	17.5	82.1
平成27年3月	10,632	3,134	2,443	29.5	78.0	17.8	81.6
平成28年3月	10,204	3,038	2,352	29.8	77.4	17.9	81.3
平成29年3月	10,073	2,891	2,250	28.7	77.8	17.8	81.2
平成30年3月	9,943	2,994	2,290	30.1	76.5	17.6	81.1
平成31年3月	9,849	2,933	2,285	29.8	77.9	17.7	80.6

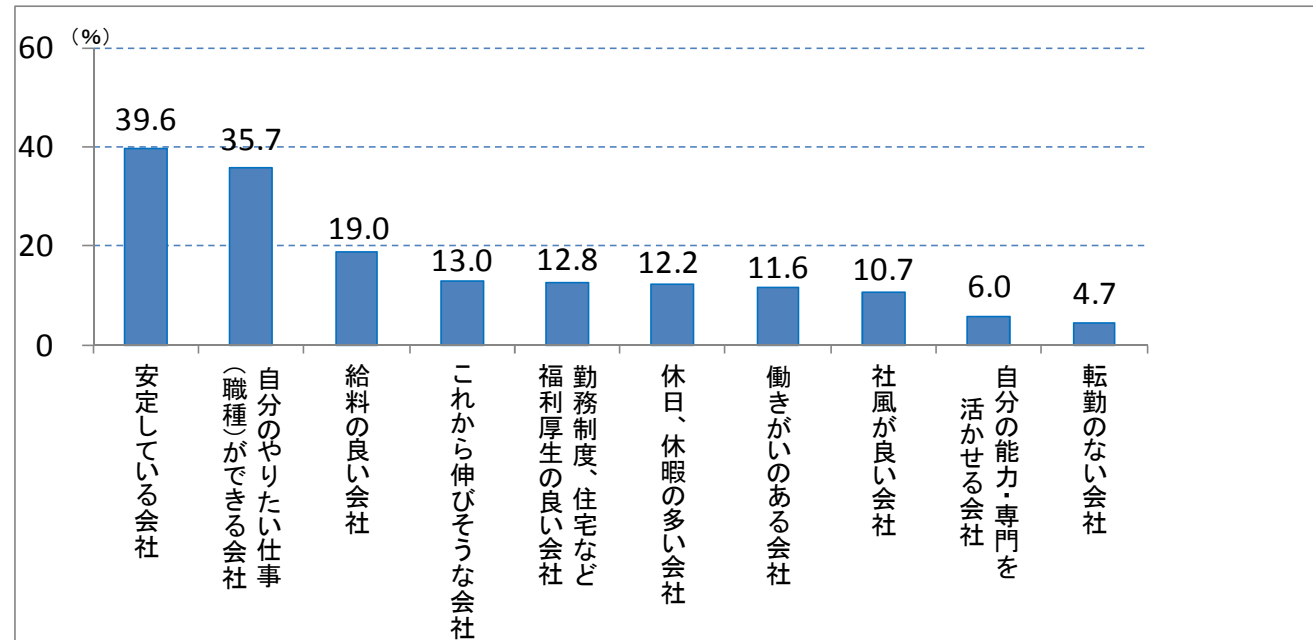
【出典】文科省「学校基本調査」※平成31年3月は速報値

(山形大学の就職状況) (H31.3)

	卒業者数	就職者数	就職状況内訳			
			県内	県内就職率	県外	
学部	人文学部	315	279	83	29.7%	196
	地域教育文化学部	239	199	69	34.7%	130
	理学部	178	93	19	20.4%	74
	医学部	192	56	20	35.7%	36
	工学部	609	264	41	15.5%	223
	農学部	154	116	14	12.1%	102
	計	1687	1007	246	24.4%	761
大学院(一部ののみ)	理工学研究科(理学)	58	47	5	10.6%	42
	理工学研究科(工学)	240	218	11	5.0%	205
	有機材料システム研究科	86	82	3	3.7%	79
	農学研究科	33	25	3	12.0%	22

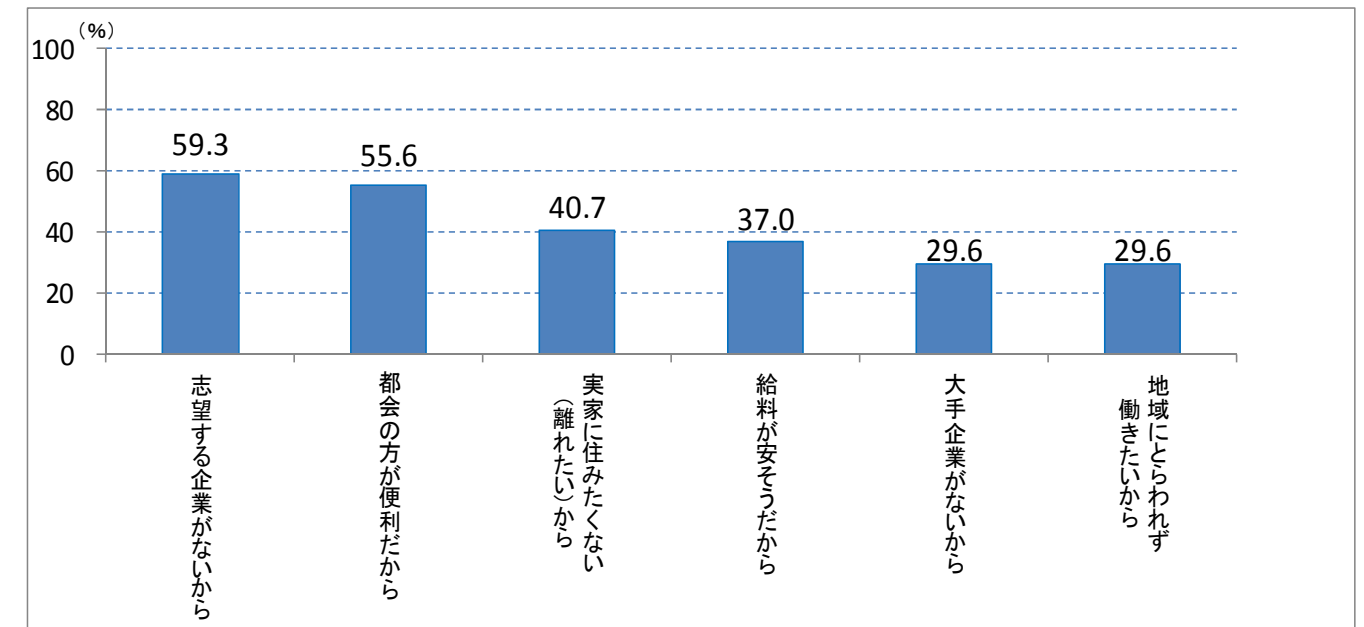
【出典】山形大学HPより

(大学生が就職希望企業を選択するポイント) (全国)



【出典】マイナビ「2020年卒大学生就職意識調査」

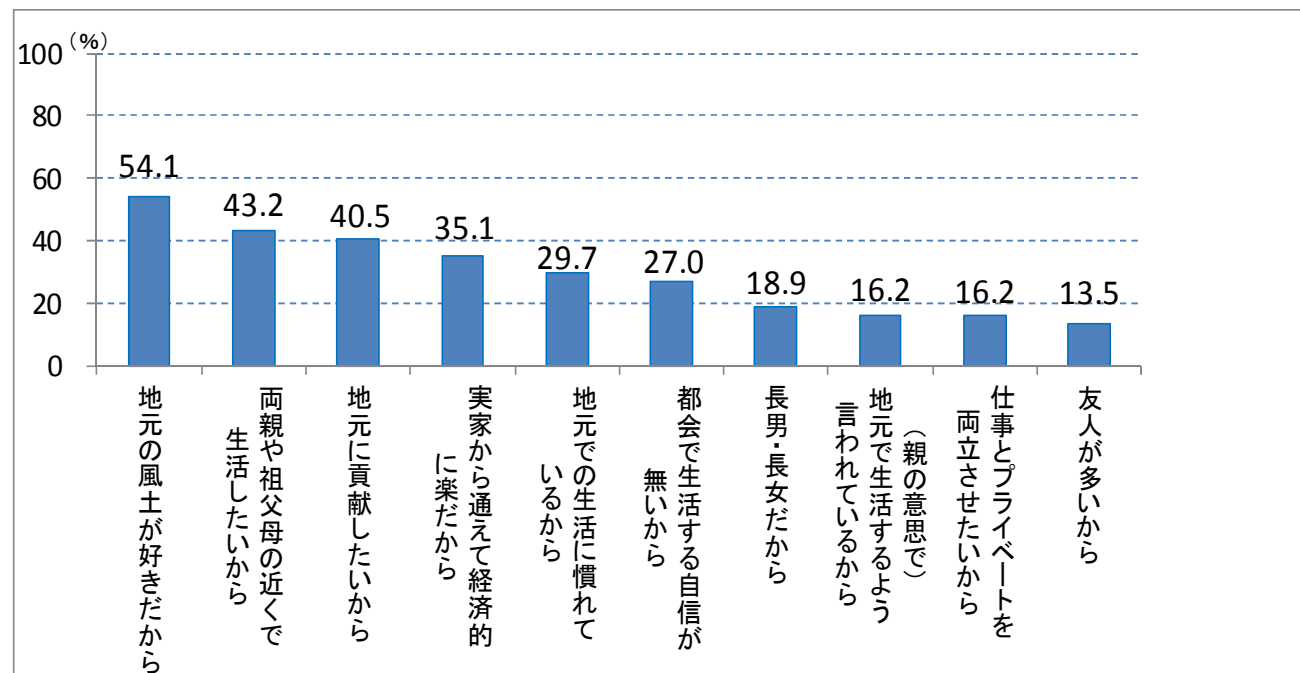
(県内就職を希望しない理由) (山形県)



【出典】マイナビ「2020年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」

●県内就職に関する意識

(県内就職を希望する理由) (山形県)

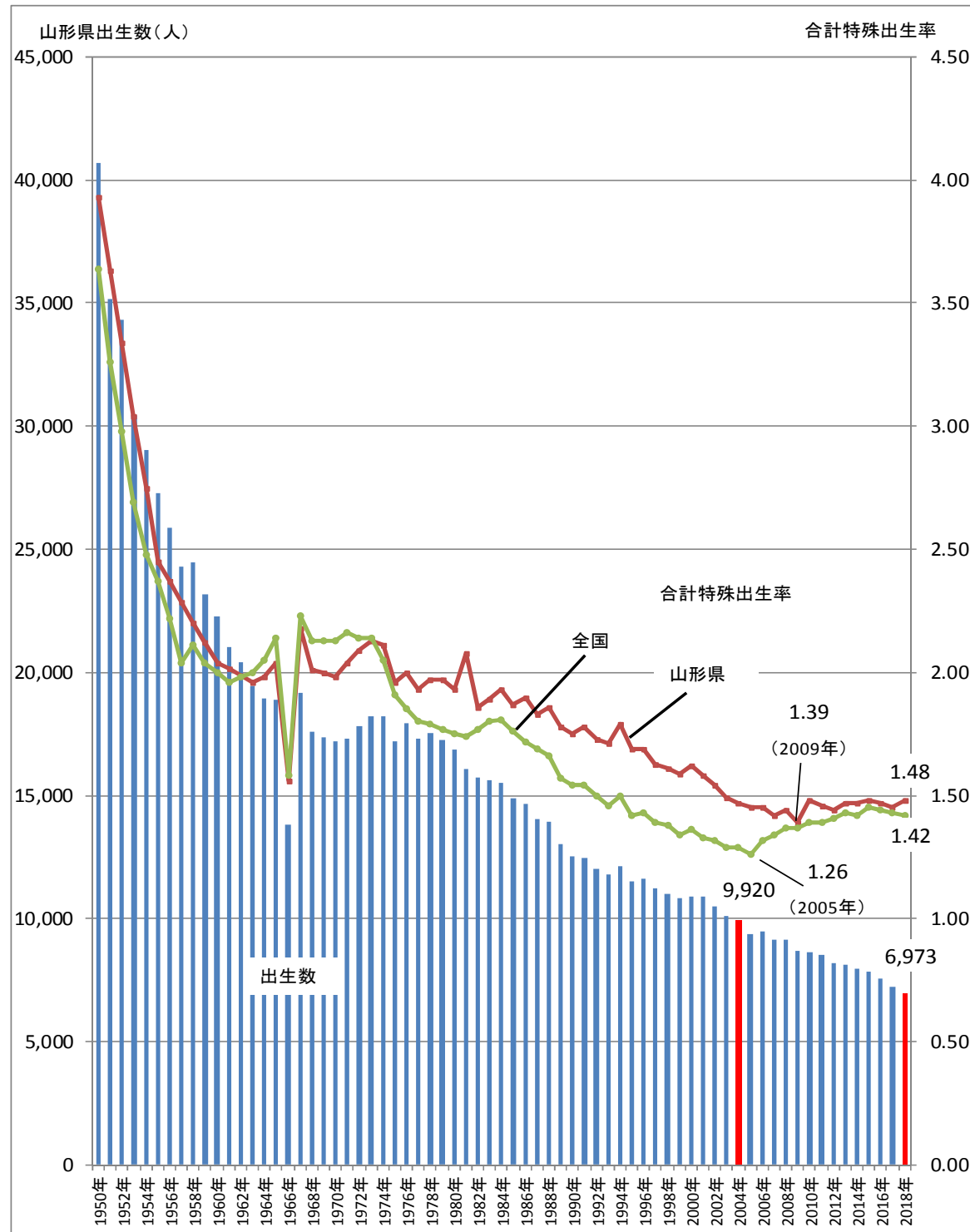


【出典】マイナビ「2020年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」

■ 2 (1) 総合的な少子化対策の新展開

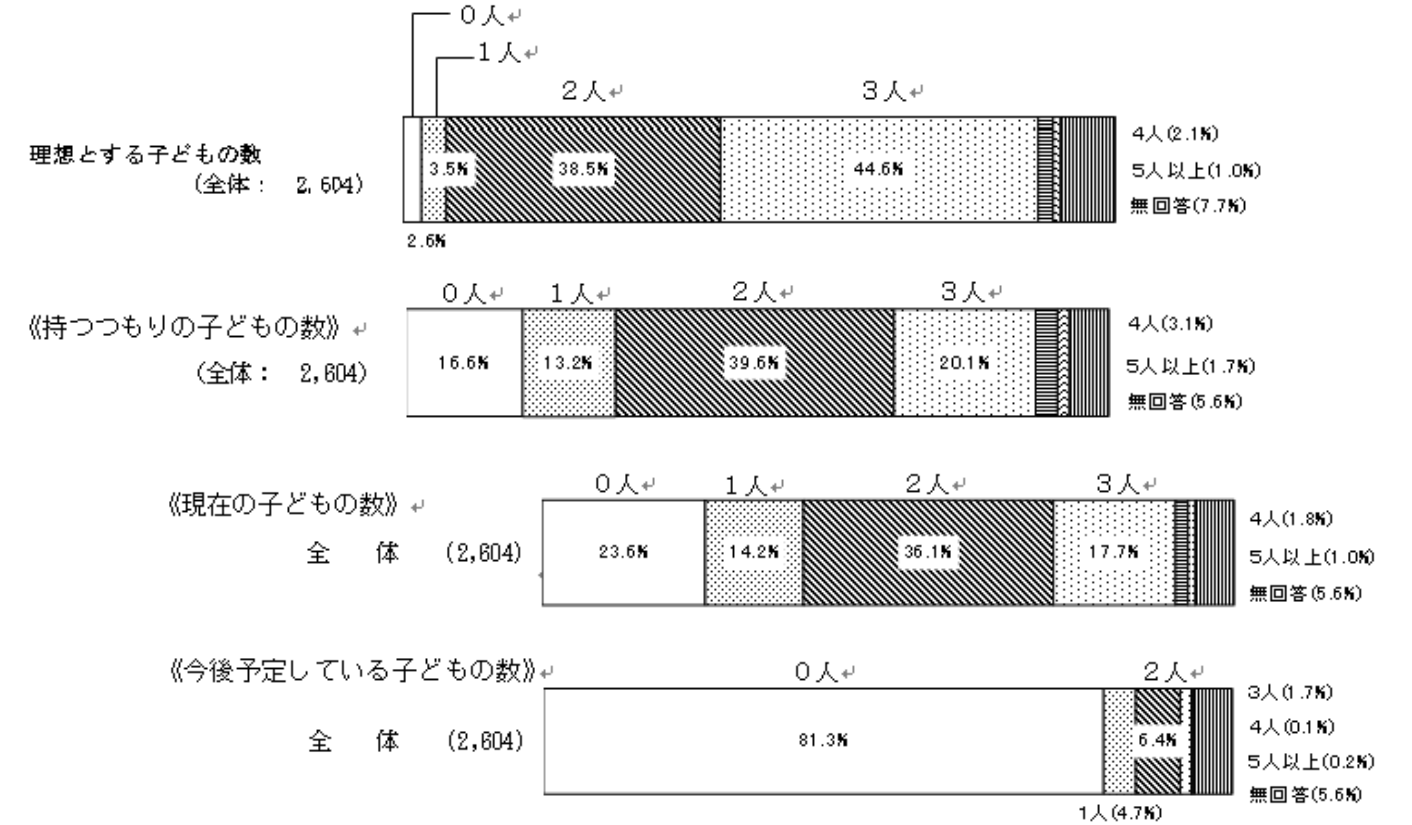
● 少子化の状況

(出生数及び合計特殊出生率の推移) (山形県・全国) ※出生数は山形県のみ



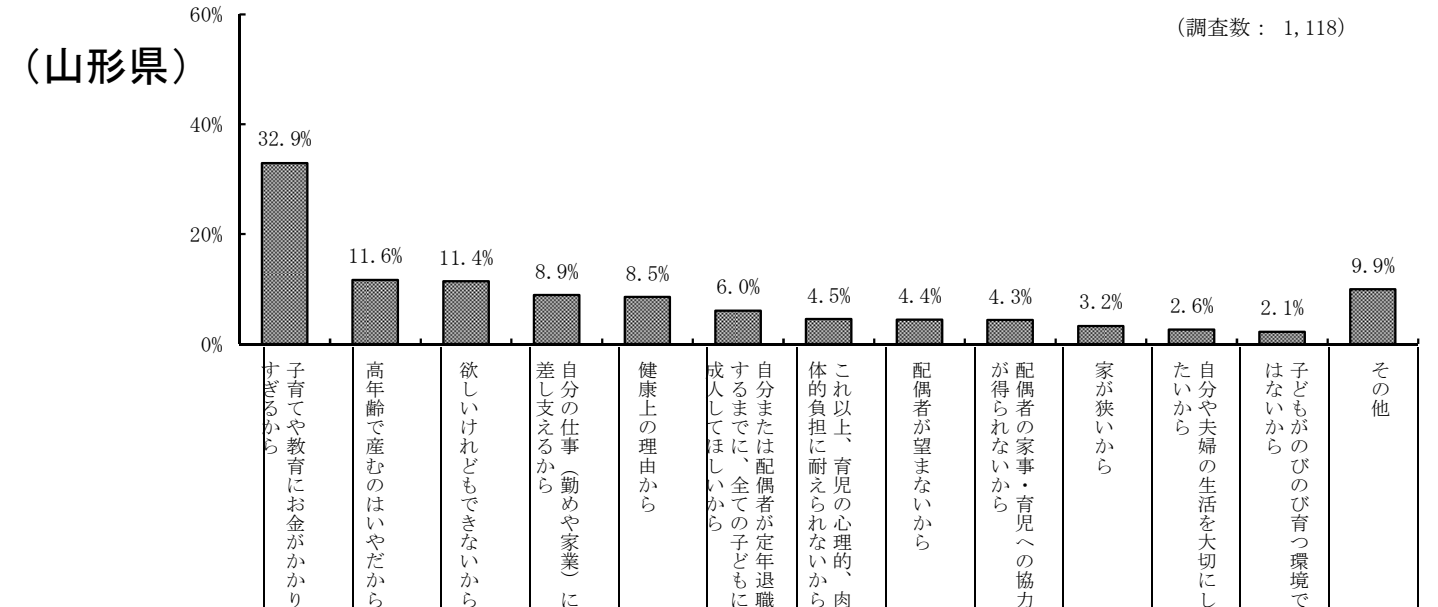
【出典】厚労省「人口動態統計」

(「理想とするこどもの数」と「持つつもりの子どもの数」) (山形県)



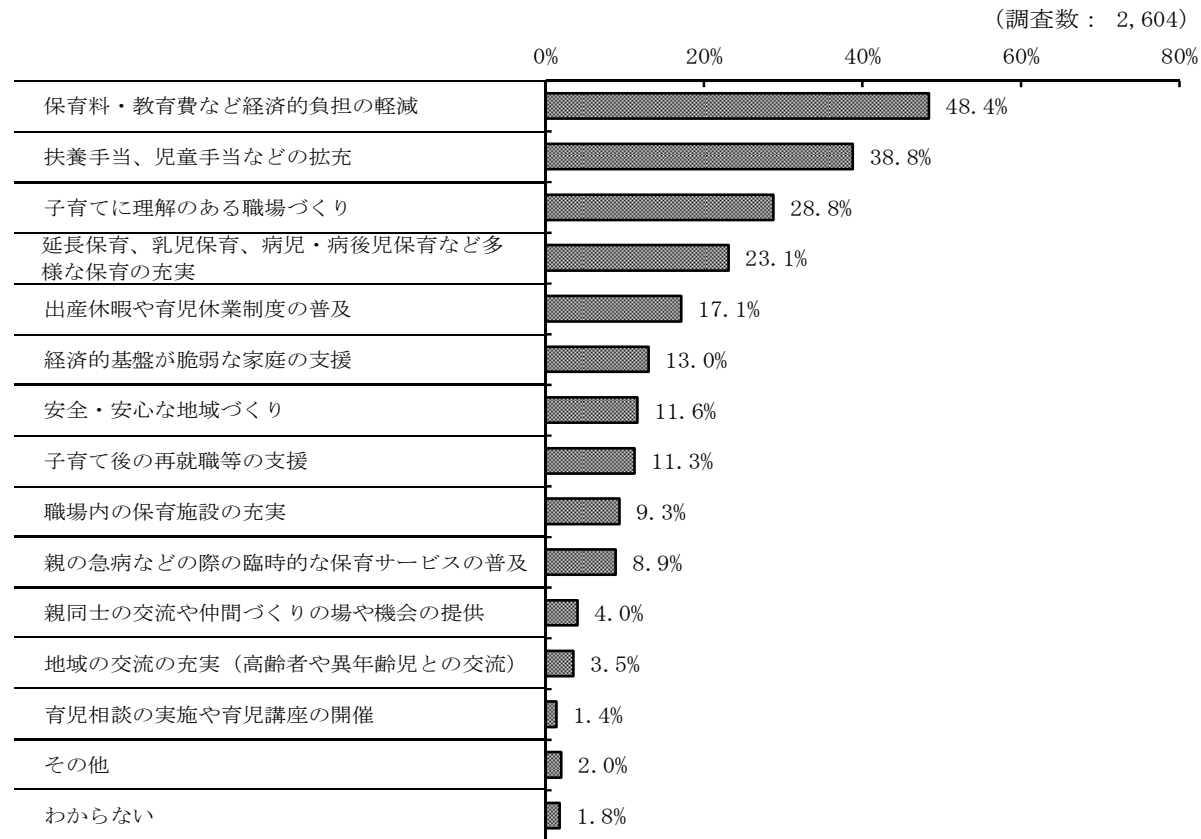
【出典】H30 県政アンケート調査 (山形県)

(「持つつもりの子どもの数」が「理想とするこどもの数」より少ない理由)



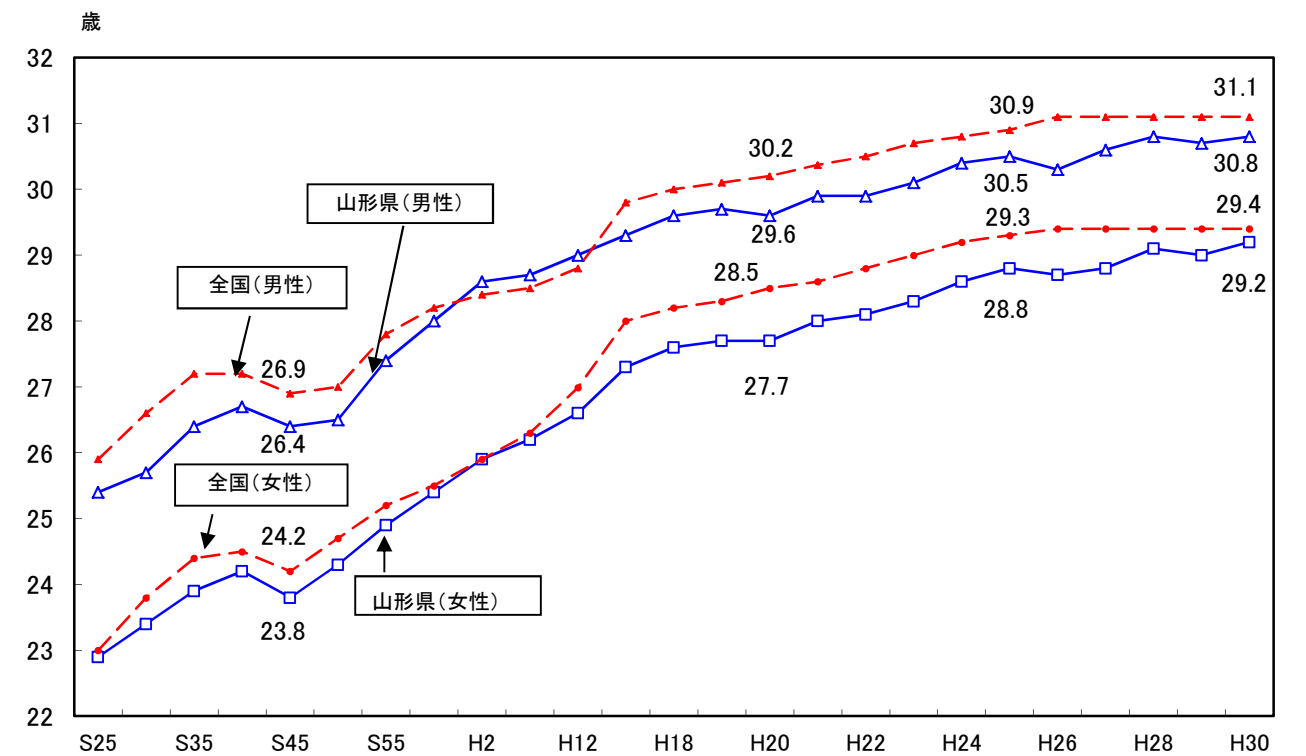
【出典】H30 県政アンケート調査 (山形県)

「子育てしやすい環境づくりに必要なこと」(山形県)



【出典】H30 県政アンケート調査(山形県)

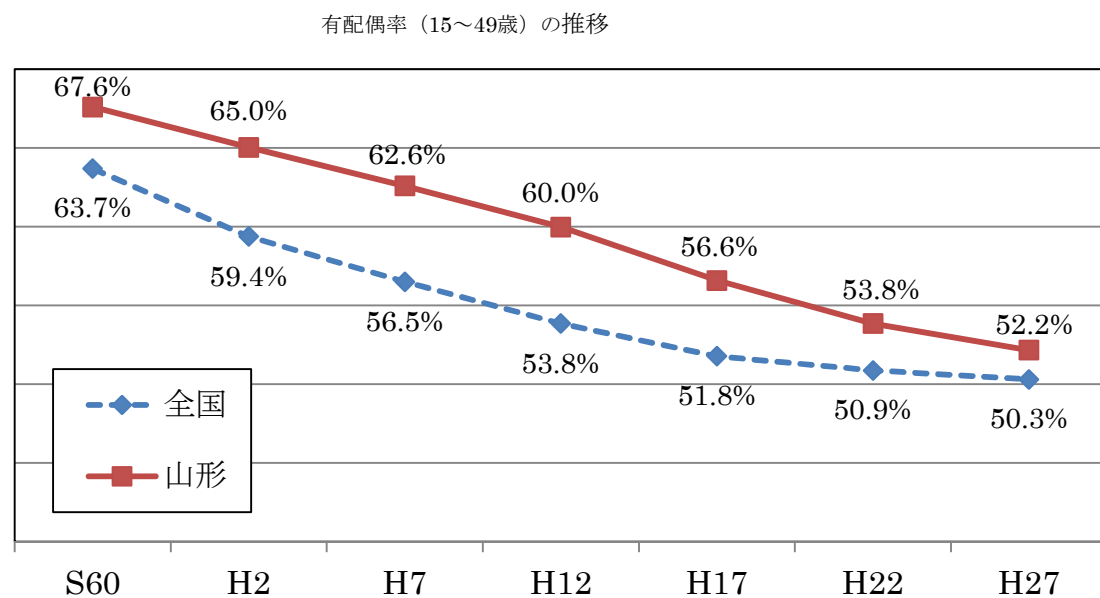
(平均初婚年齢の推移)(山形県・全国)



【出典】厚労省「人口動態統計」

●結婚を取り巻く状況

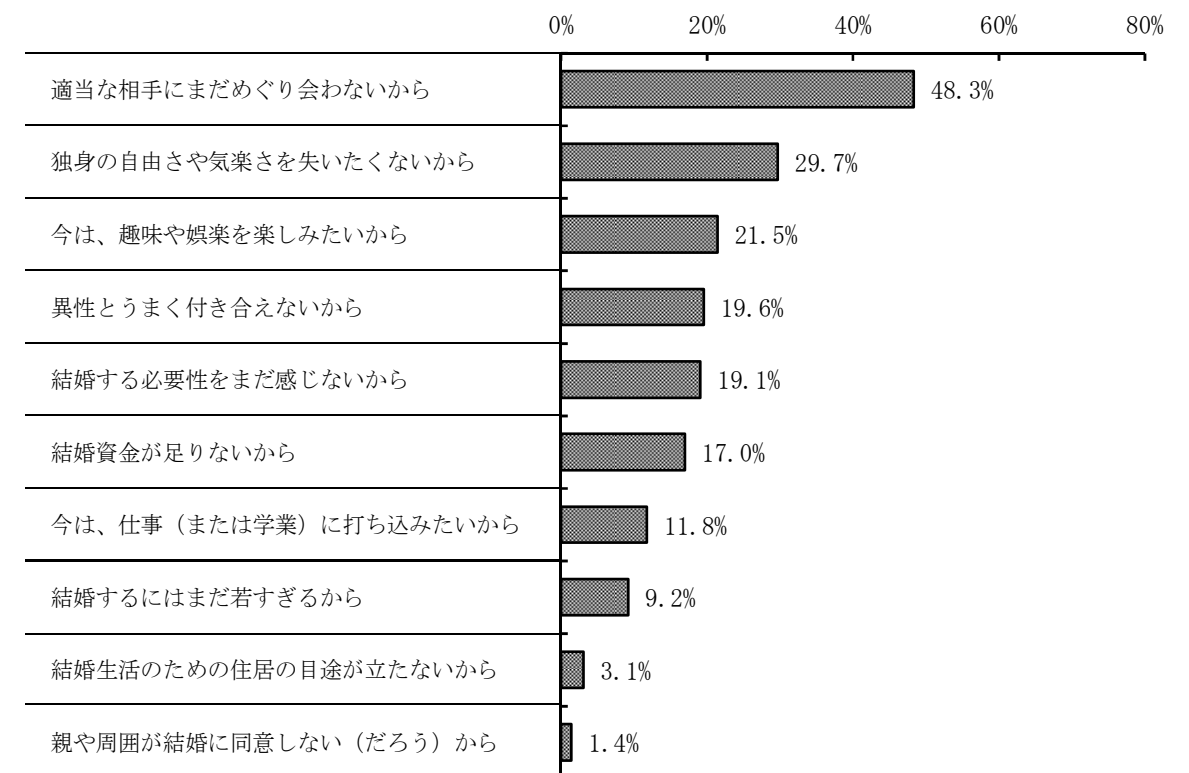
(有配偶率の推移)(山形県・全国)



【出典】総務省「国勢調査」

(「未婚者が独身にとどまっている理由」)(山形県)

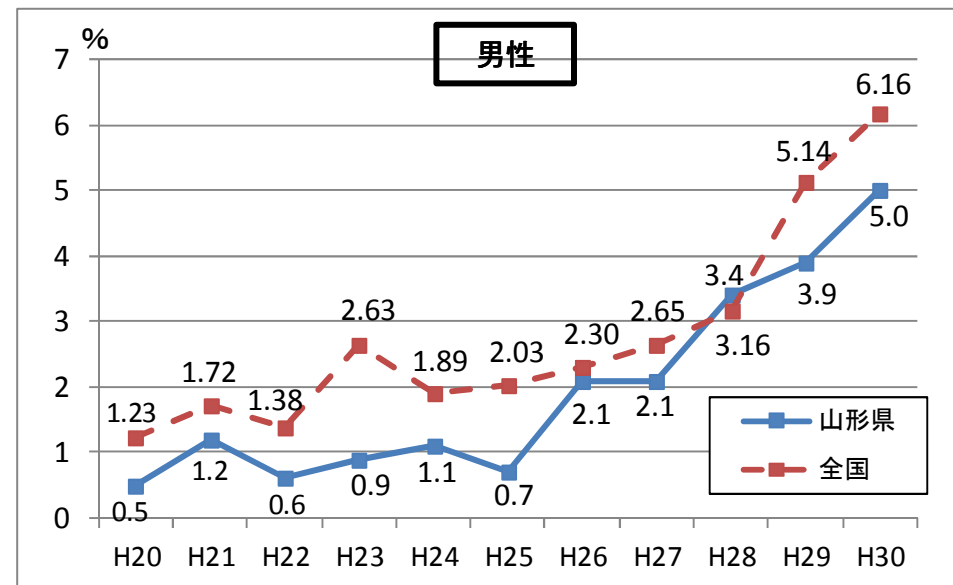
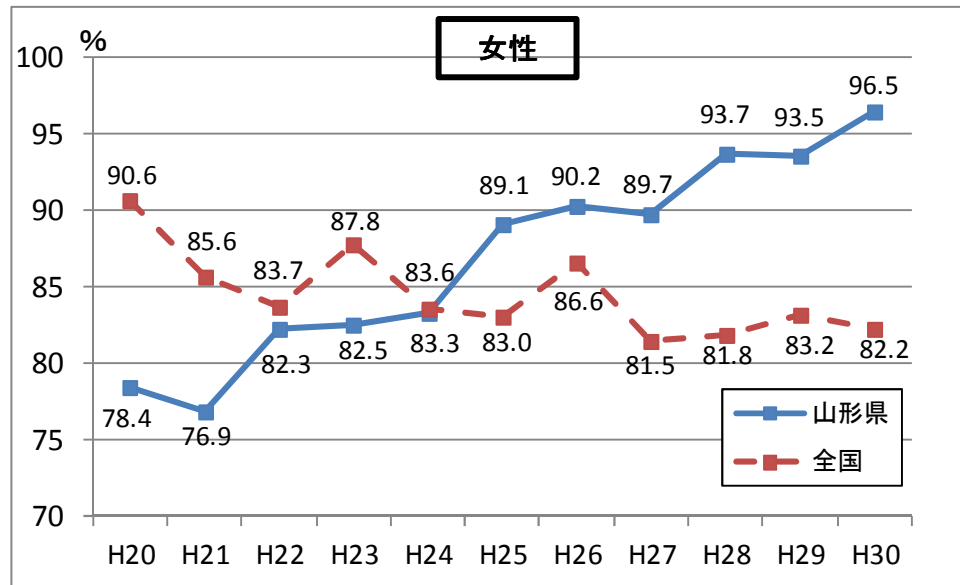
(調査数: 424)



【出典】H30 県政アンケート調査(山形県)

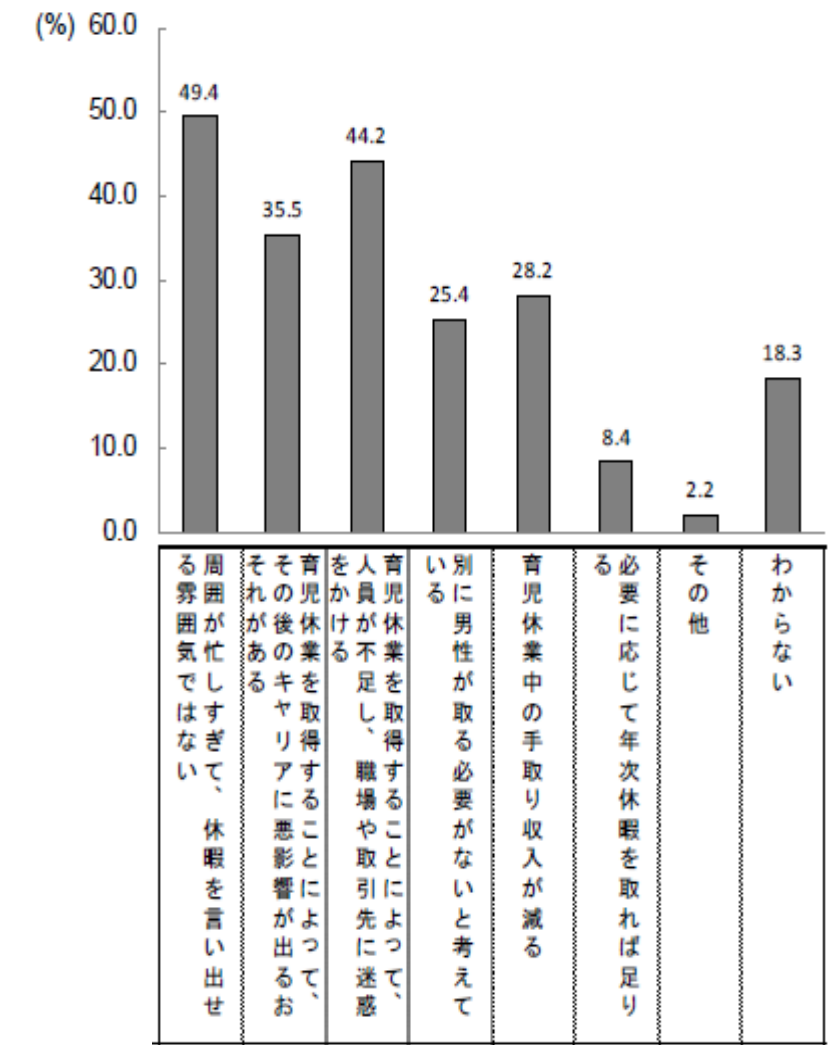
●妊娠・出産・子育て環境の状況

(育児休業取得率の推移) (山形県・全国)



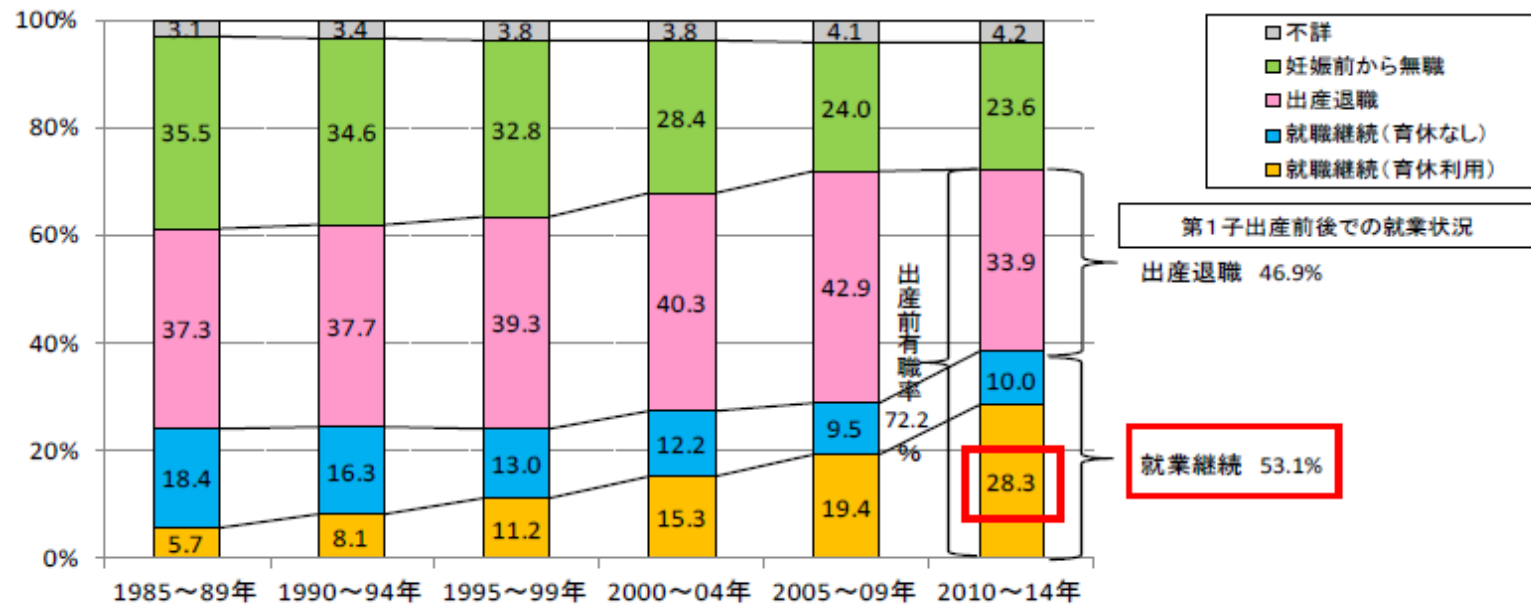
(男性の育児休業取得率が低い理由)

(全国)



【出典】山形県：「山形県労働条件等実態調査」、全国：厚労省「雇用均等基本調査」 ※H30は速報値

(第1子出産前後の女性の継続就業率) (全国)



(備考)
 1. 国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査(夫婦調査)」(2016年)。(赤枠部分については内閣府男女共同参画局にて記入。以下同じ。)
 2. 第1子が1歳以上15歳未満の子を持つ初婚どうし夫婦について集計。
 3. 出産前後の就業経歴
 就業継続(育休利用) - 妊娠判明時就業~育児休業取得~子ども1歳時就業
 就業継続(育休なし) - 妊娠判明時就業~育児休業取得なし~子ども1歳時就業
 出産退職 - 妊娠判明時就業~子ども1歳時無職
 妊娠前から無職 - 妊娠判明時無職~子ども1歳時無職

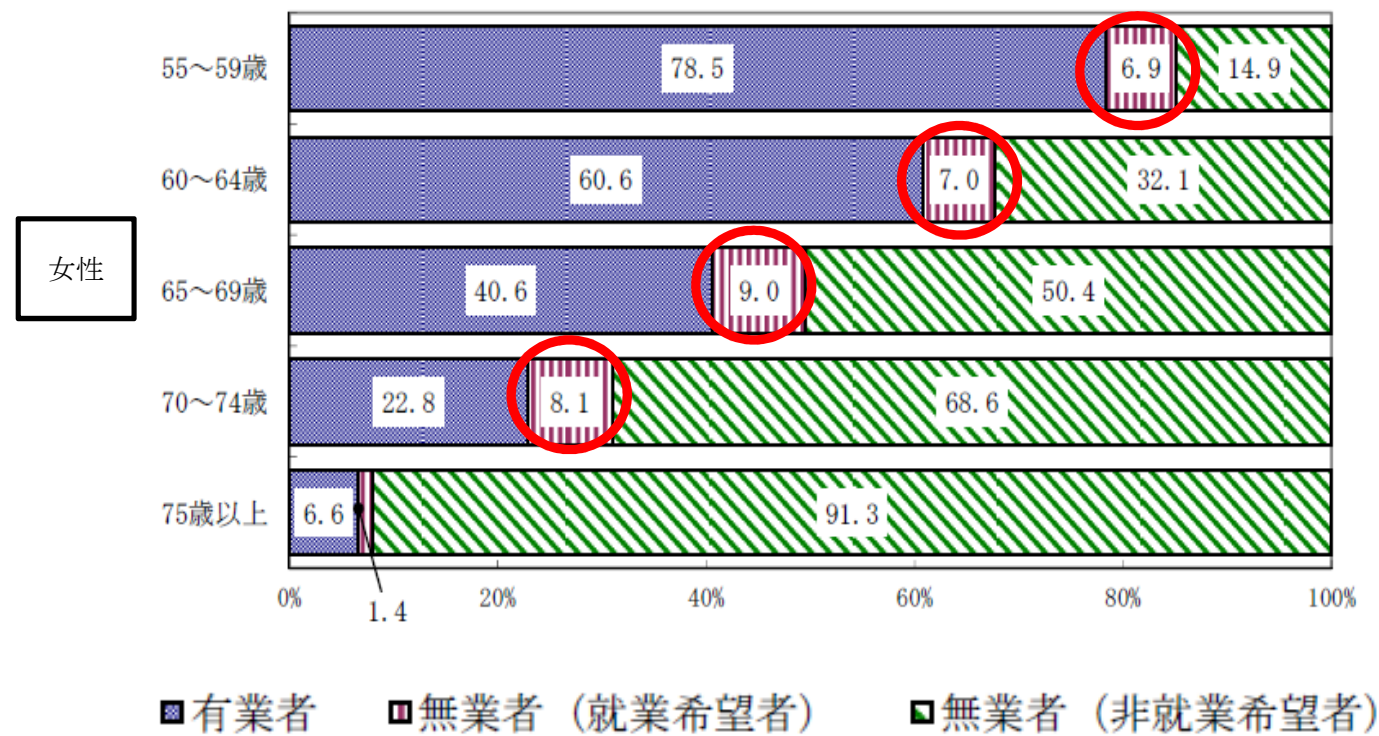
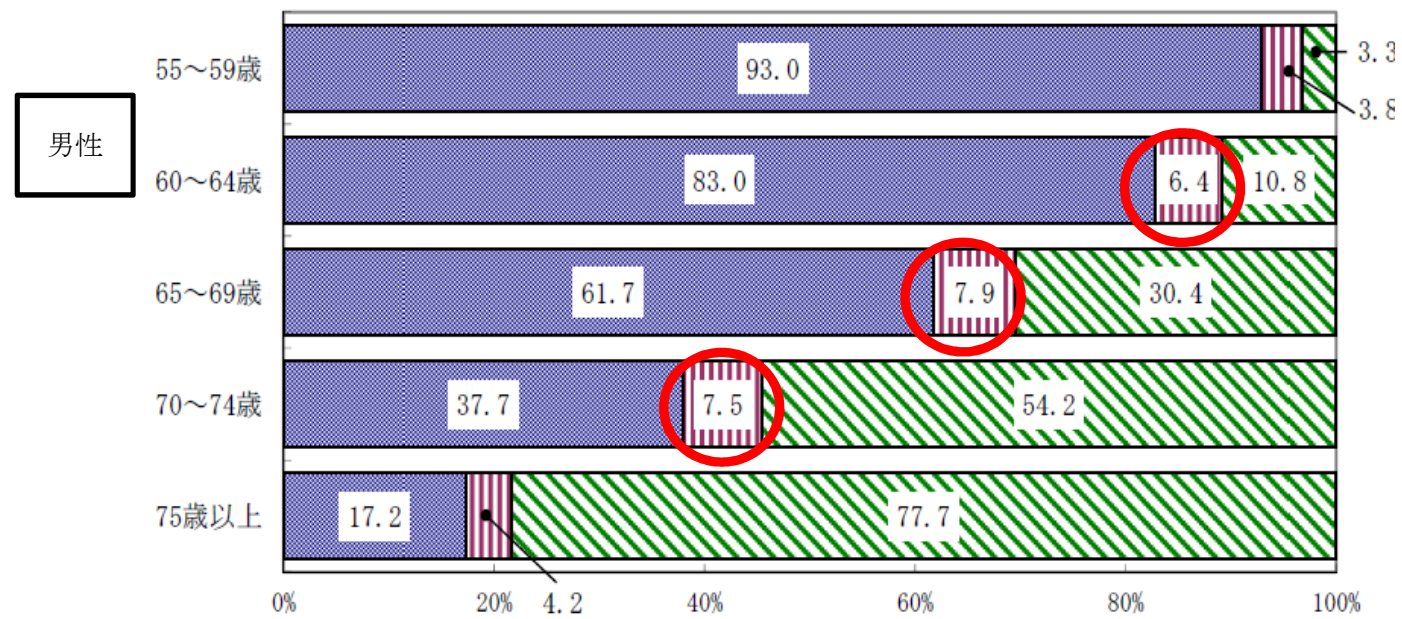
【出典】内閣府「少子化社会対策に関する意識調査」(H30)

【出典】内閣府男女共同参画局資料

■ 2 (2) 県民誰もが意欲と能力に応じて活躍できる環境の整備

● 高齢者の就業

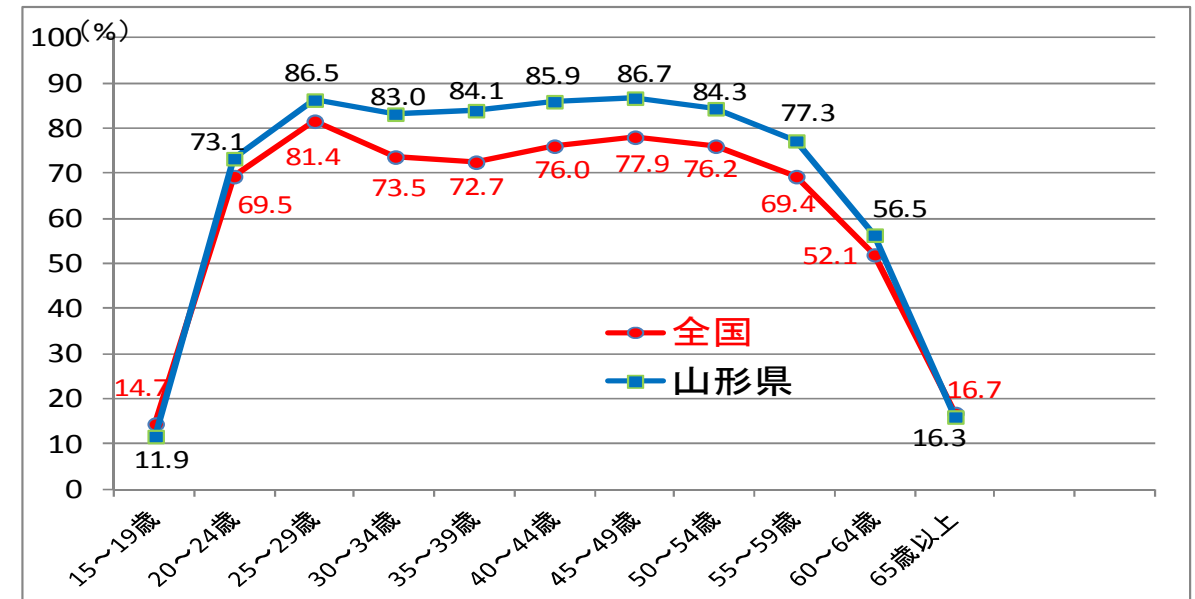
(高齢者の就業状況) (山形県)



【出典】総務省「就業構造基本調査」(H29)

● 女性の活躍

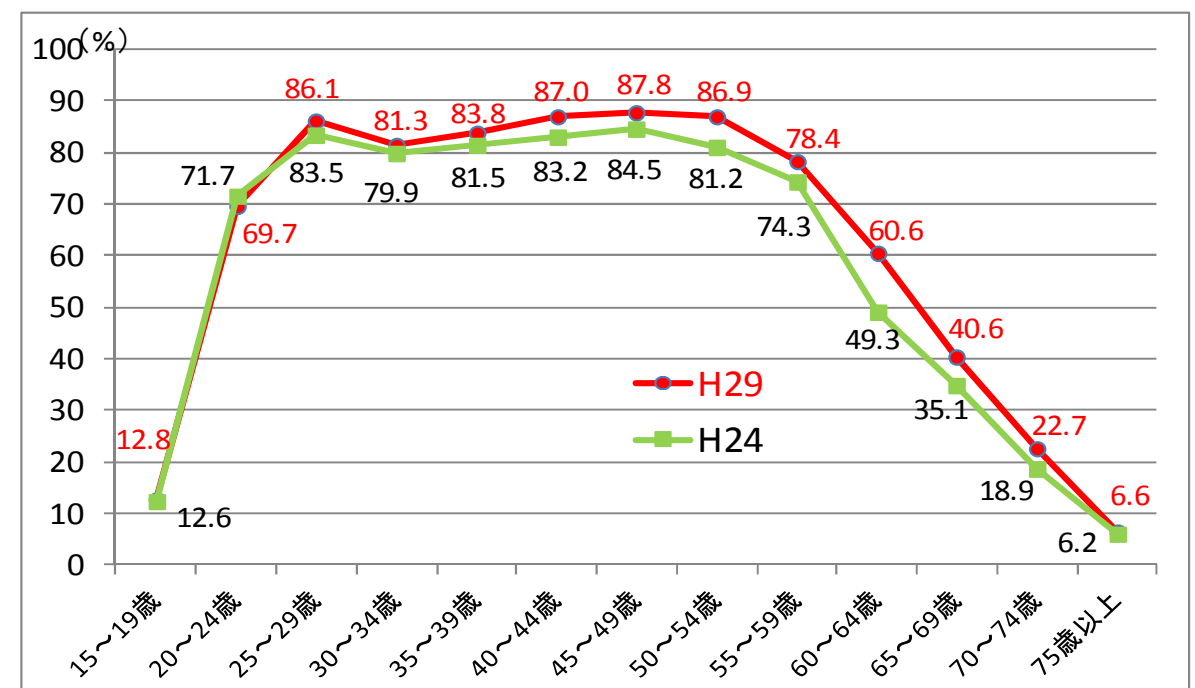
(女性の年齢階級別労働力率 (M字カーブ) の状況) (山形県・全国)



※労働力率…人口に占める労働力人口 (就業者+完全失業者) の割合

【出典】総務省「国勢調査」(H27)

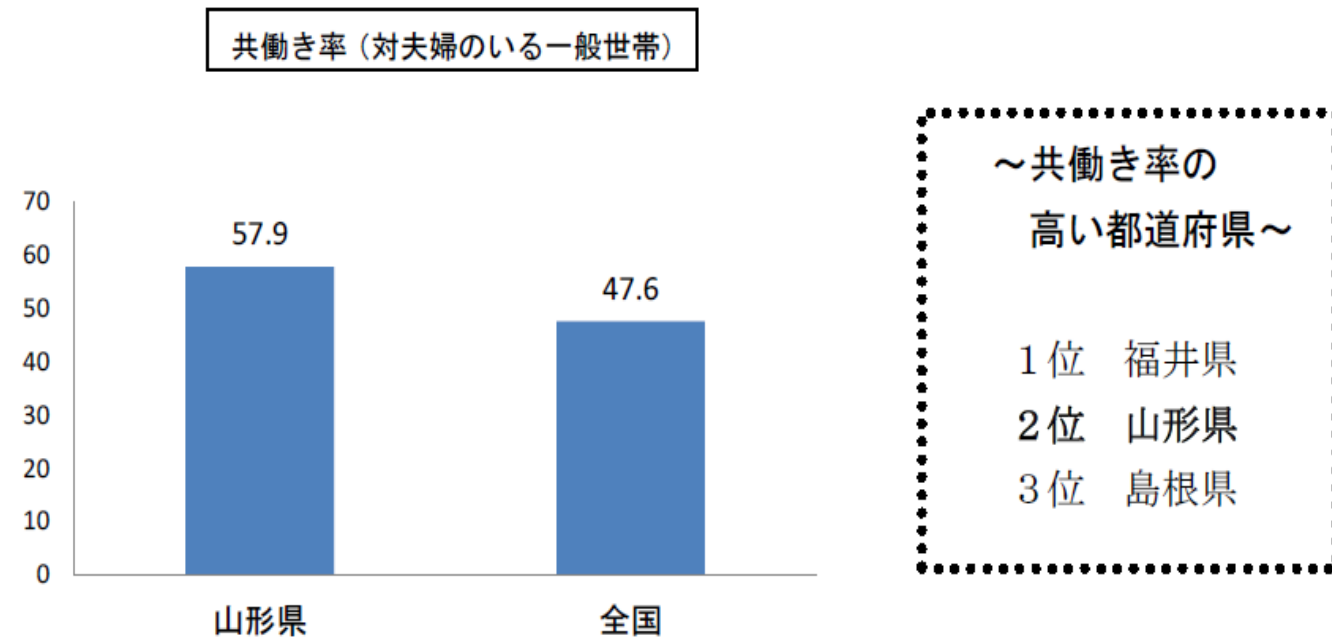
(女性の有業率の状況) (山形県)



※国勢調査は月末1週間の就業状況を、就業構造基本調査はふだんの就業状況を調査

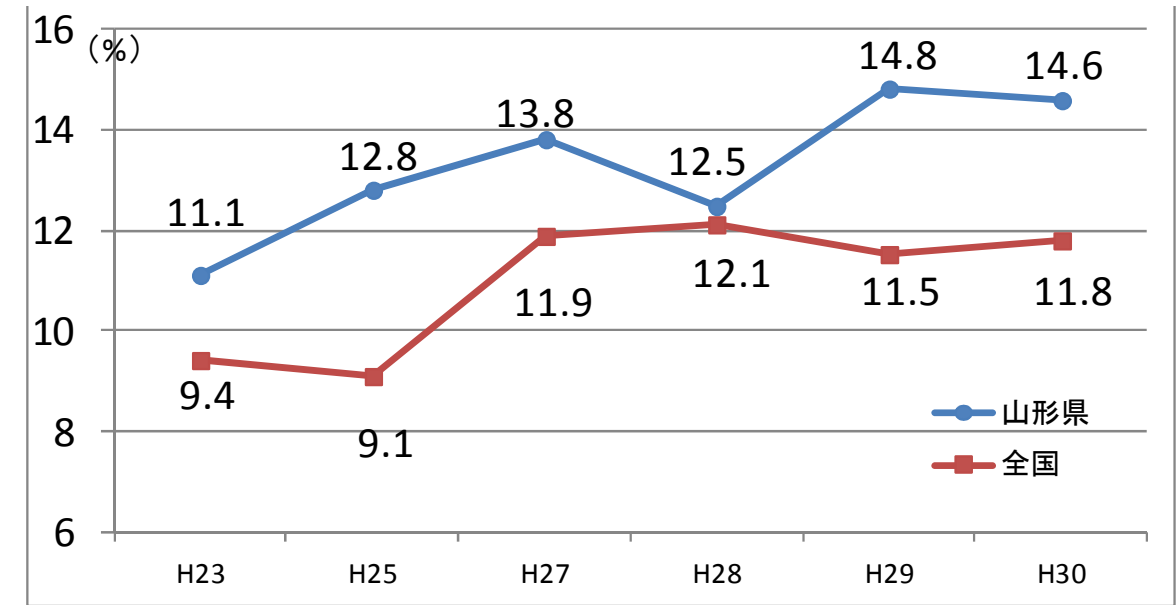
【出典】総務省「就業構造基本調査」

(共働き率) (山形県・全国)



【出典】総務省「国勢調査」(H27)

(女性管理職の割合) (山形県・全国)



【出典】山形県：「山形県労働条件等実態調査」、全国：厚労省「雇用均等基本調査」

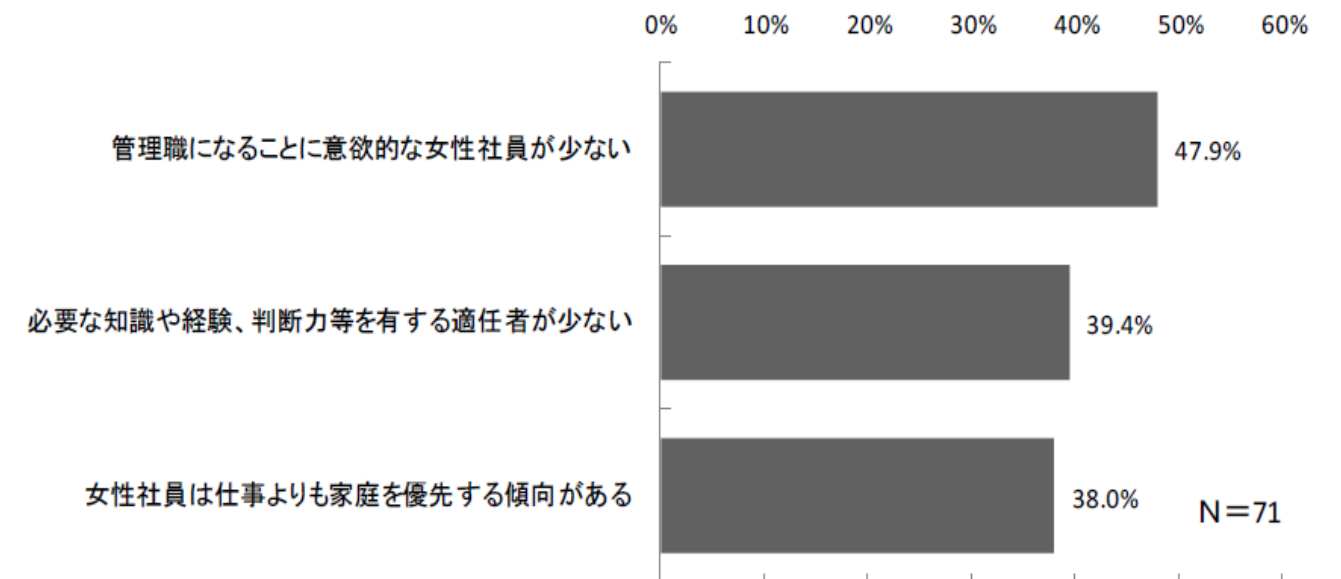
(育児をしながら働いている女性の割合) (山形県)

順位	都道府県名	割合 (%)
1	島根県	81.2
2	福井県	80.6
3	高知県	80.5
4	山形県	79.0
5	富山県	78.7

注)「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児(乳幼児の世話や見守りなど)をいい、孫やおい・めい、弟妹の世話などは含まない。

【出典】総務省「就業構造基本調査」(H29)

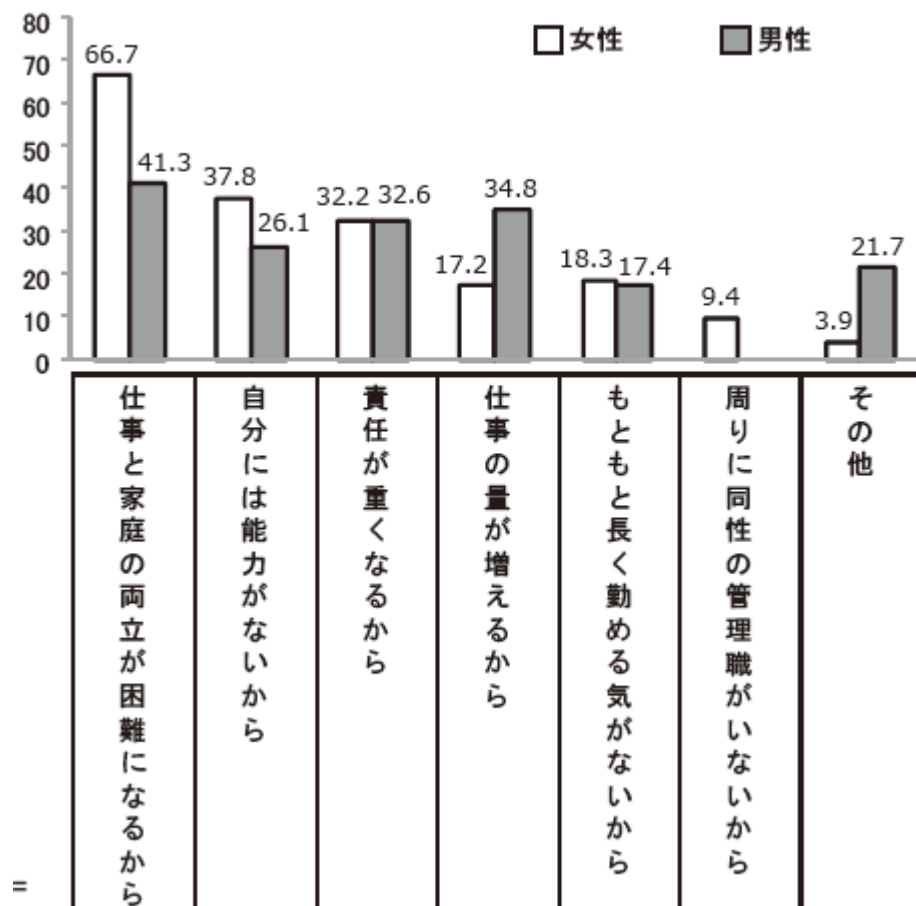
(「女性管理職登用を推進するうえでの課題」) (山形県)



【出典】山形県「女性活躍推進に向けた企業実態調査」(H26)

●障がい者の就業

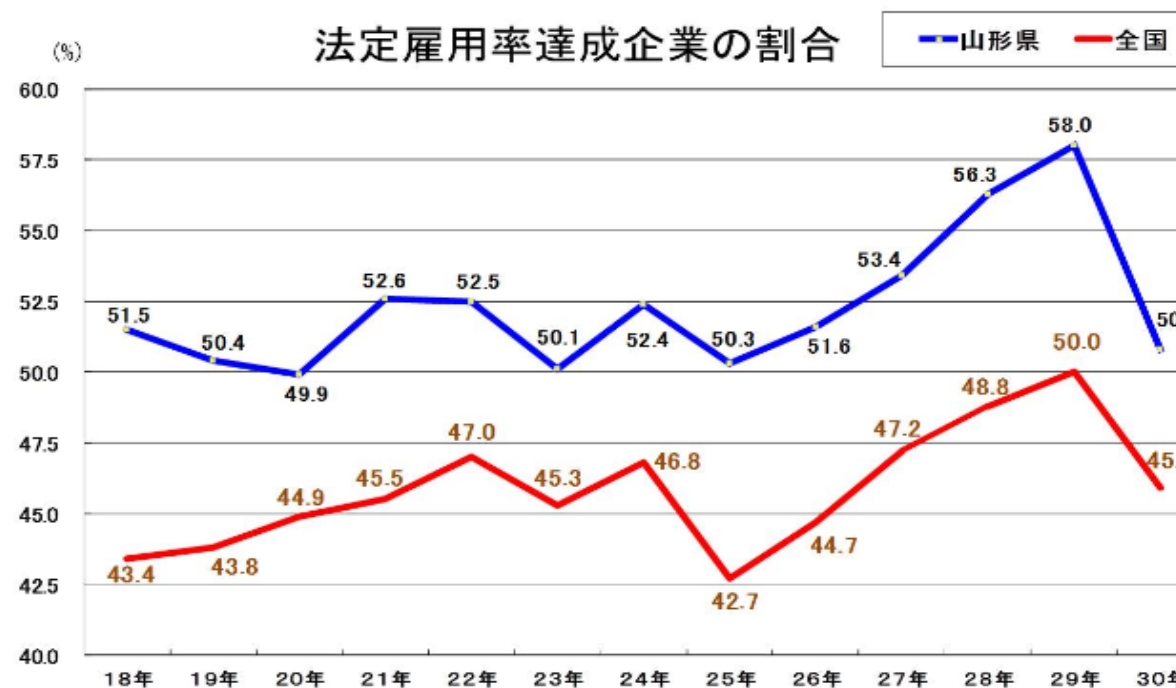
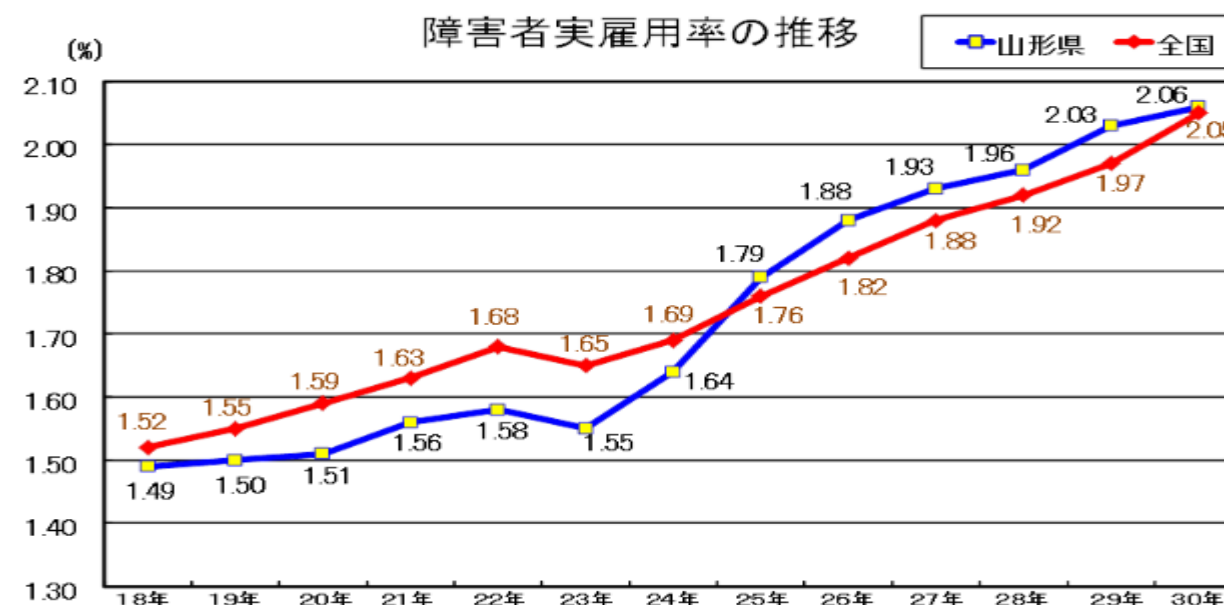
（「管理職を目指したくない理由」）（全国）



※本アンケートは企業入社1年目の人を対象としたもの

【出典】（独）国立女性教育会館「男女の初期キャリア形成と活躍促進に関する調査報告書」（H27）

（障がい者の実雇用率・法定雇用率達成企業の割合）（山形県・全国）



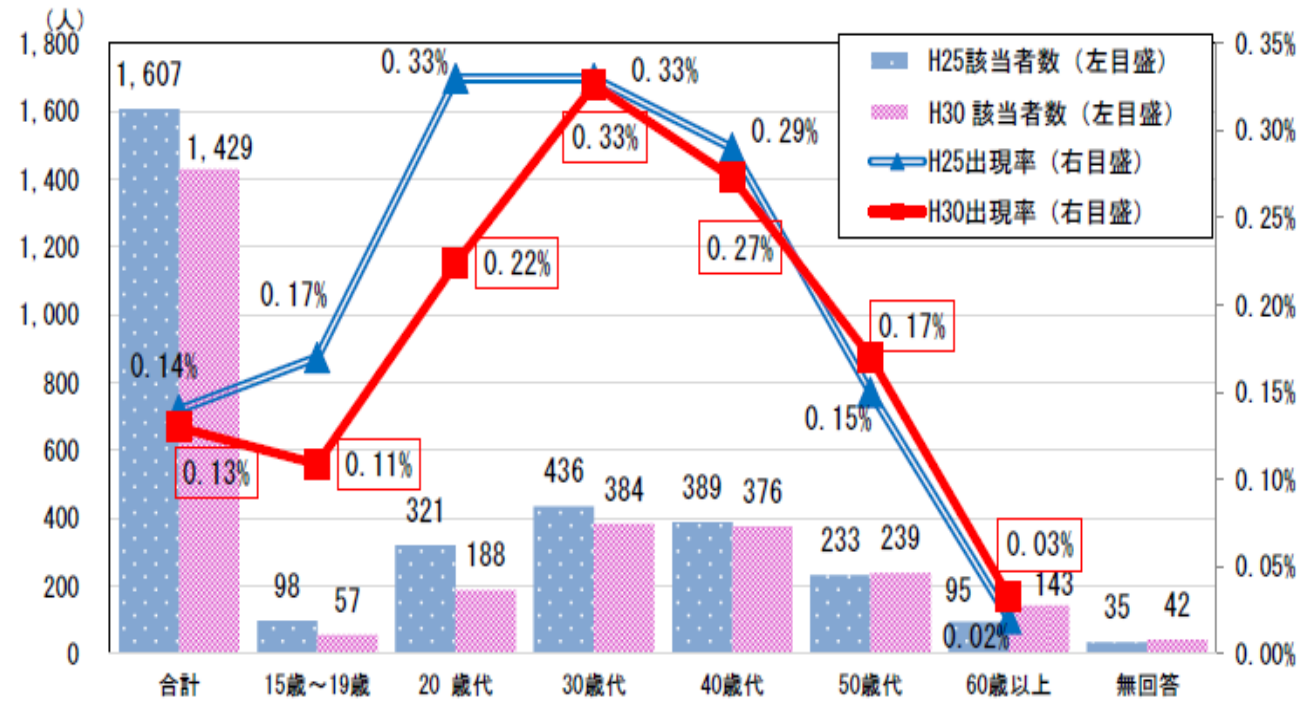
※雇用義務のある企業（平成24年までは56人以上の規模、平成25年から平成29年までは50人以上の規模、平成30年は45.5人以上の規模）についての集計。

※法定雇用率は、平成24年までは1.8%、平成25年4月以降平成29年までは2.0%、平成30年4月以降は2.2%。

【出典】厚労省「障害者雇用状況」

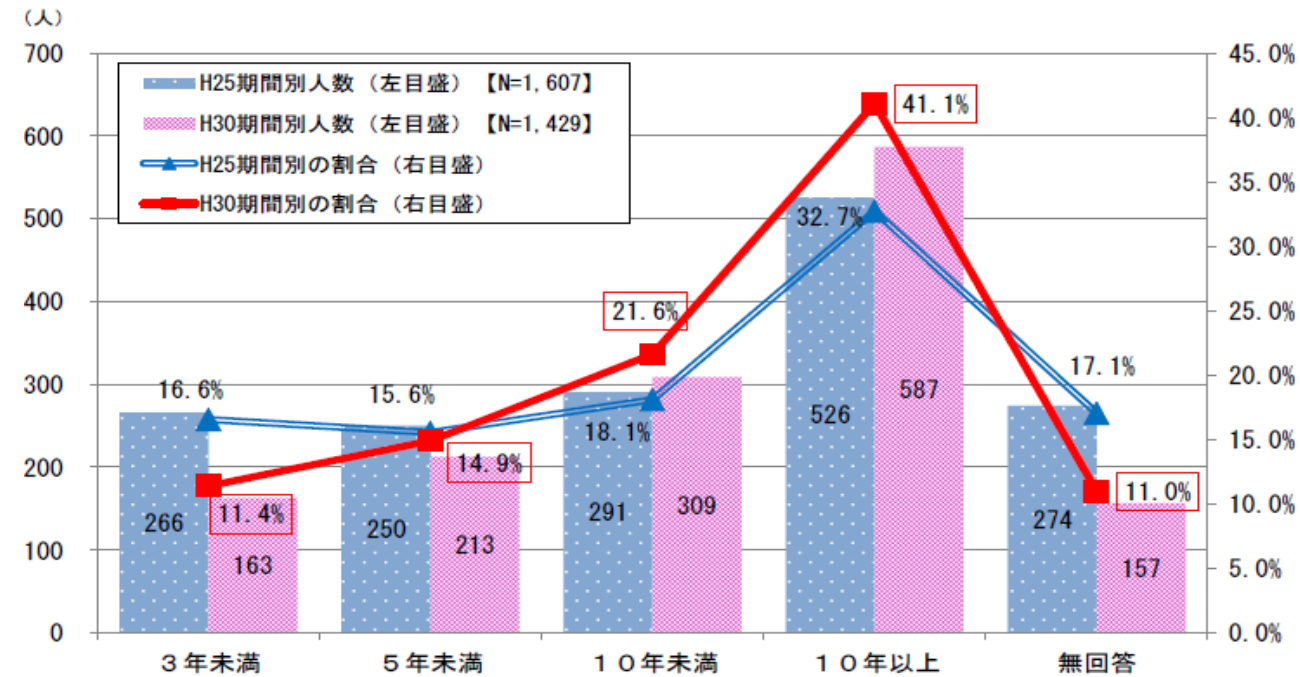
● 困難を有する人の状況

(年齢階級別のひきこもり、ニート等の困難を有する人) (山形県)



【出典】山形県「困難を有する若者等に関するアンケート調査」(H30)

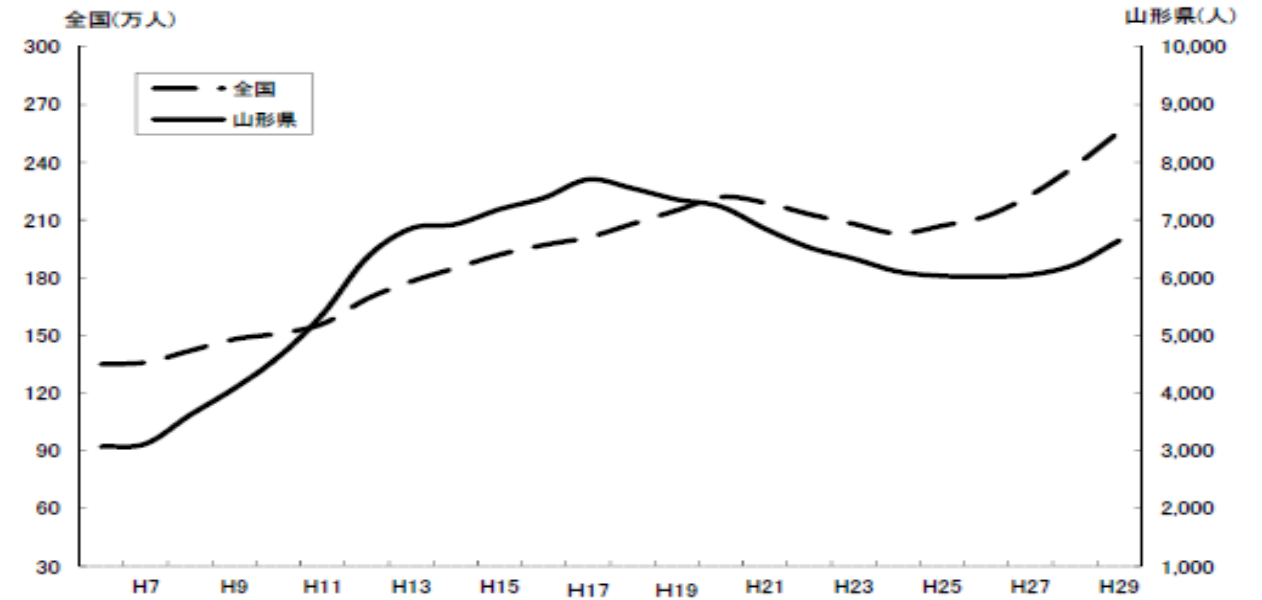
(ひきこもり期間) (山形県)



【出典】山形県「困難を有する若者等に関するアンケート調査」

● 外国人の状況

(外国人人口の推移) (山形県・全国)



	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
山形県	7,232	6,848	6,523	6,330	6,106	6,031	6,023	6,052	6,229	6,645	7,258
全国	2,217,426	2,186,121	2,134,151	2,078,508	2,033,656	2,066,445	2,121,831	2,232,189	2,382,822	2,561,848	-

【出典】山形県：県国際交流室調、全国：法務省「在留外国人統計」

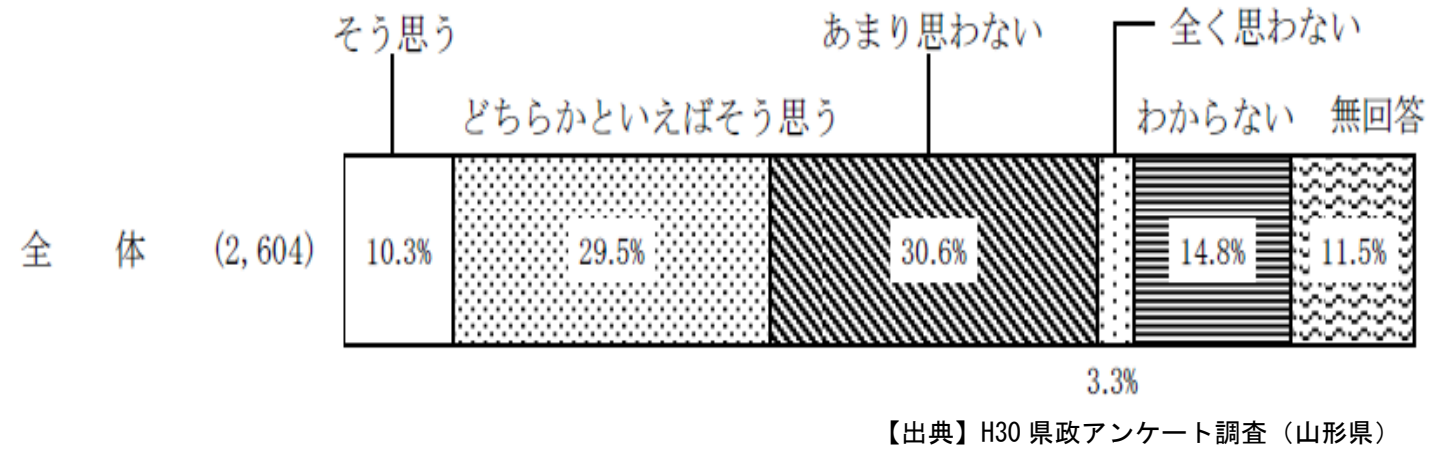
(在留資格別の外国人人口) (山形県・全国)

	総数	在留資格別(上位6資格)					
		永住者	技能実習	日本人の配偶者等	留学	技術・人文知識・国際	特別永住者
山形県(H30.12月末現在)	7,258(+613)	3,109(+8)	2,061(+486)	392(-23)	318(+27)	290(+93)	251(-24)
村山地域	3,485(+289)	1,654(+12)	737(+245)	194(-21)	168(+18)	147(+32)	128(-17)
最上地域	658(+47)	263(-3)	317(+39)	23(-3)	0(±0)	19(+10)	6(-1)
置賜地域	1,709(+219)	707(-5)	475(+136)	99(+3)	74(+10)	78(+45)	57(-8)
庄内地域	1,406(+58)	485(+4)	532(+66)	76(-2)	76(-1)	46(+6)	60(+2)
全国(H29.12月末現在)	2,561,848 (+179,026)	749,191 (+22,080)	274,233 (+45,645)	140,839 (+1,512)	311,505 (+34,174)	189,273 (+28,149)	329,822 (-9,128)

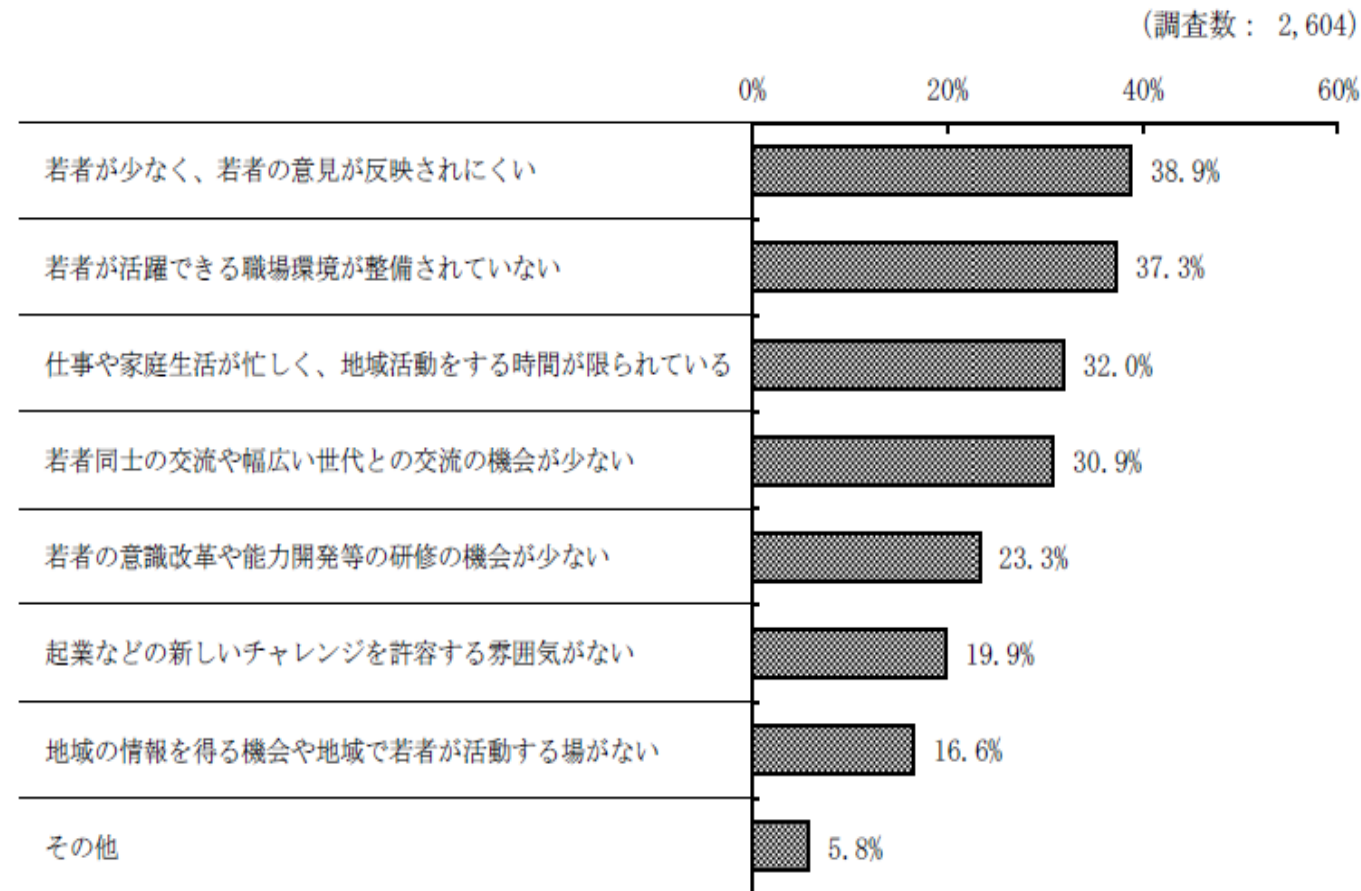
【出典】山形県：県国際交流室調、全国：法務省「在留外国人統計」

●若者の地域活動

（「若者が職場や地域で活躍していると思う割合」）（山形県）

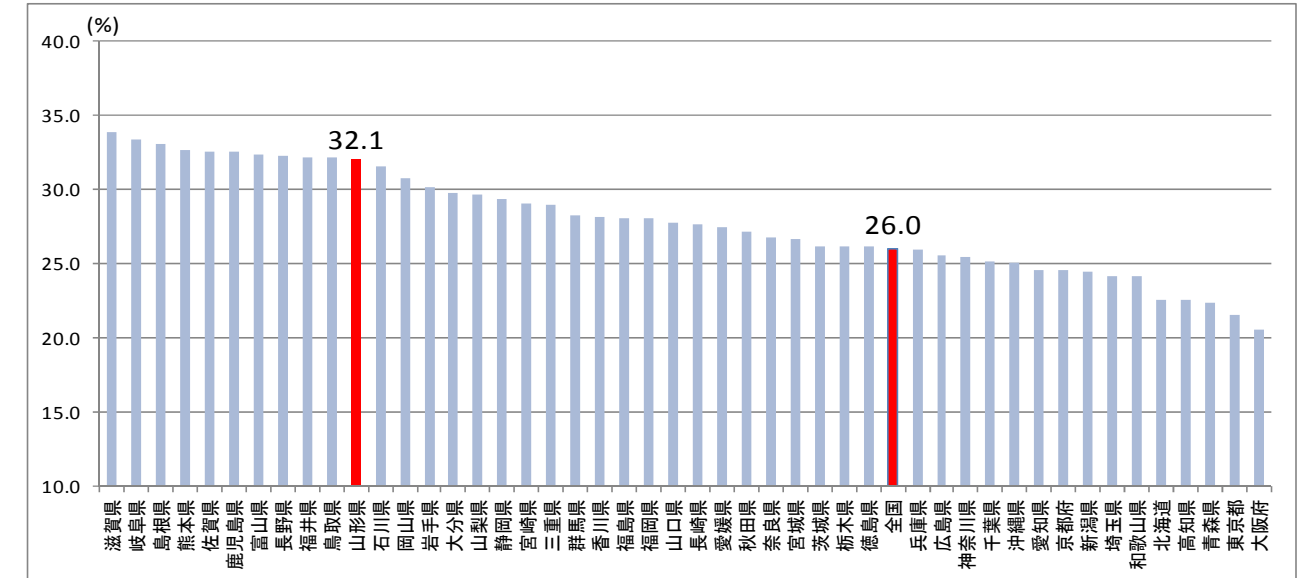


（「若者が活躍しにくいと言われる要因」）（山形県）



●ボランティア参加率

（過去1年間にボランティア活動をした人の割合）（山形県・全国）



●今後の共助による地域づくりのあり方検討会とりまとめ（H30.3）（国土交通省）

【検討会の趣旨】

- 共助による地域づくりは、地域の実情に応じて地域課題を解決していくための原動力であり、また、それを通じたソーシャル・キャピタルの蓄積は、地域住民一人ひとりの幸福度の向上につながり、災害等に対する地域の強靱化や国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取組としても重要。
- 共助による地域づくりに関連した先駆的な事例を収集・整理し、共助による地域づくりを一層強力に推進していくために、国や地方公共団体、NPO、企業、地域金融機関、大学等の多様な主体が展開していくべき取組・施策の方向性について議論。

（第1回平成29年8月2日～第6回平成30年3月7日）

【共助による地域づくりを支える担い手の役割】

地域住民、地縁組織、NPO等、企業、地域金融機関、大学等の教育機関、地方公共団体といった多様な主体が、それぞれの役割を担いながら、協働することによって実現。

【共助による地域づくりの課題】

モノ、ヒト、カネの偏在や埋没

地域づくりに必要なモノ（空間・特産品・文化等）、ヒト（人材・ノウハウ）、カネ（資金）は、地域内外に多種多様に存在しているが、特定の地域や組織に偏在し、必要とするところに結び付いていない、あるいは、地域や組織内に埋没し、認識されていない。

既存の社会システムの限界

共助の新たな活動が自助か公助かの二分律で評価されてしまい、NPO等に必要な資金や人材が十分に供給されていない。自助、共助、公助がどうバランスすることで社会が最適化されるのか等についても議論が必要。



【今後の取組・施策の方向性】

共助による地域づくりの推進に向けた今後の取組・施策として、以下のような方向性を提案。

共助による地域づくりのプラットフォームの提供

- 多様な主体の間で地域課題の認識を共有し、解決に向けて議論できる場（プラットフォーム）を提供。
- プラットフォームに集まる各主体相互の立場や意図を理解・翻訳し、関係者間のコミュニケーションを成立させる「プラットフォーム・マネージャー」の発掘・育成に対する多様な支援が必要。

【参考事例】
「子ども・若者・大人チャレンジの連鎖」による持続可能なまちづくり（鳥取県豊南町）
市民の多世代にわたる地域課題解決へのチャレンジを連続させることで、イノベーションが生まれ、持続的に魅力あるまちづくりが生まれるよう取り組まれている。「幸福商塾」では輝かしい取組が生まれる以前の小さな取組が数多く生まれる状況を演出する学び合いが促進され、地域プロデューサーの育成が行われている。



社会的インパクト投資の推進

- 社会的な課題を解決しながら経済的な利益を同時に生み出す「社会的インパクト投資」の拡大に向けた環境整備が必要。
- 特に、NPO等の活動を客観的に評価し、評価結果や事業成果を広く情報公開していく仕組み。

【参考事例】
子育て支援ファンド（新生企業投資(株)、新生銀行）
子育て中の母親への働く機会の提供という短期的な成果だけでなく、「労働力不足」「働き方改革」等の社会構造に起因した中・長期的な課題解決に貢献。



シェアリングの発想を活かした取組の推進

- 空き家、空き店舗等の遊休資産、自然環境や地域の伝統文化、スキルを持った専門家やシニア人材等を、地域のニーズとマッチングさせることで、新たなマーケット開拓の可能性。
- 地域課題の解決にあたっては、無駄をなくすという視点を含め、シェアリングの発想を活かしながら解決策の糸口の模索が有効。
- 地方においても、過疎・中山間地域の交通・物流の確保に向けて、自家用有償旅客運送や貨客混載に係る制度を活用するなど、シェアリングによる合理化・効率化の可能性が多分に存在。

【参考事例】
コミュニティーカーシェアリング
（日本カーシェアリング協会、石巻市）
地域住民で結成されているカーシェア会が自動車販売業者等からの寄贈車両を用いて、コミュニティ単位のカーシェアリングを実施。地域内の良好なコミュニティ形成により、住民同士の送迎活動から交通弱者の移動問題の解消や高齢者の見守り体制の構築に発展。



地域外との人材交流の促進

- 地方において、新たな視点や発想で地域づくりに取り組んで行くには、大都市等の地域外との人材交流の促進が必要。
- 特に、大企業がCSR、CSVあるいは働き方改革の一環として、地方へ人材を派遣する取組は波及効果が大。
- 大都市において、多様な人材が集い、起業や社会的課題の解決など様々なテーマについて学び、議論できる場を充実していくことが重要。
- NPO、企業、地域金融機関、行政等の様々なセクター間での人事交流の拡大や各地域の大学における人材育成が必要。

【参考事例】
企業による共助の取組（三菱地所グループ）
大丸有地区で市民大学にて社会的課題解決型の講座を実施。地域での課題解決活動に取り組む実践型の講座では、地域への人材の対流を生み出すきっかけとなっている。



公共物を活用した取組の推進

- エリアマネジメントや改正都市公園法に基づく公募施設管理制度（Park-PFI）の取組をはじめ、公共物を活用した共助による地域づくりを拡大していくことが必要。
- 公共物を所有する行政側においては、各種公共物管理法の運用や官民協定のあり方を含め、地域住民や民間事業者が主体的に公共物の管理に関与できるような工夫をしていくことが重要。

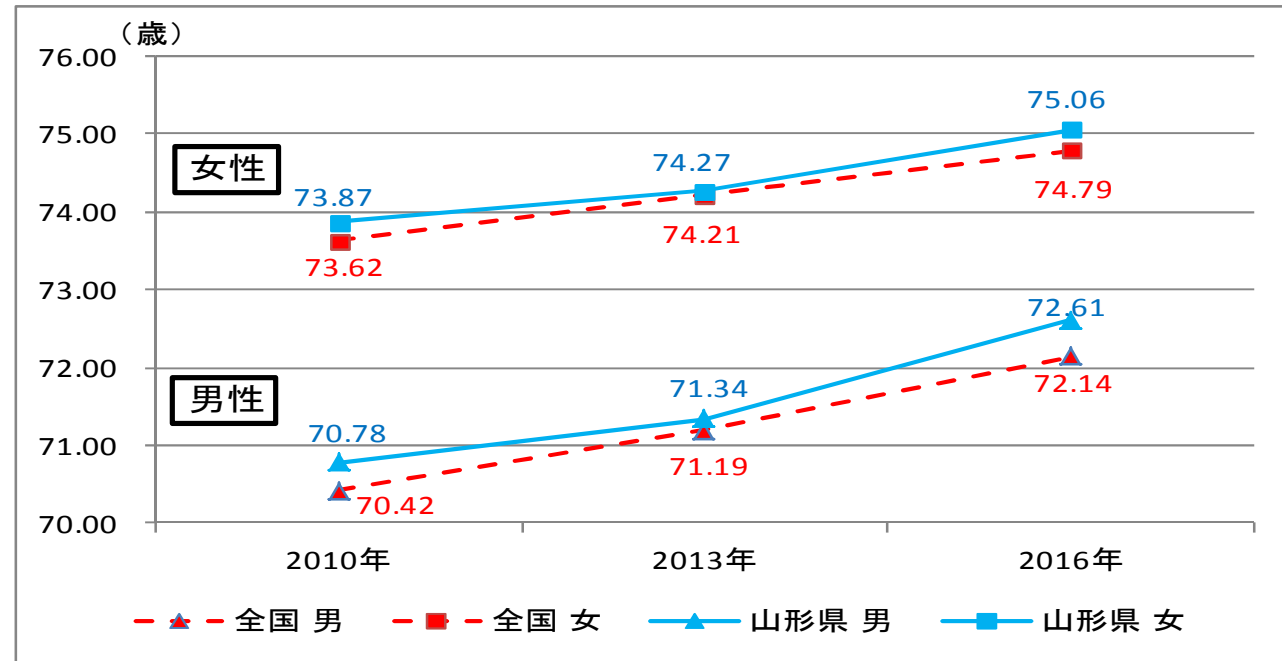
【参考事例】
両池袋公園の市民参画型パークマネジメント（豊島区）
両池袋公園をよくする会（任意団体）が官民協定に基づき、公園施設の等の具体的な利用方法やルール設定を担い、公園内のカフェレストラン事業者の売上会の一部をもとに市民参画型の公園運営を行っている。



■ 4 (2) 人生 100 年時代に対応した健康寿命の延伸

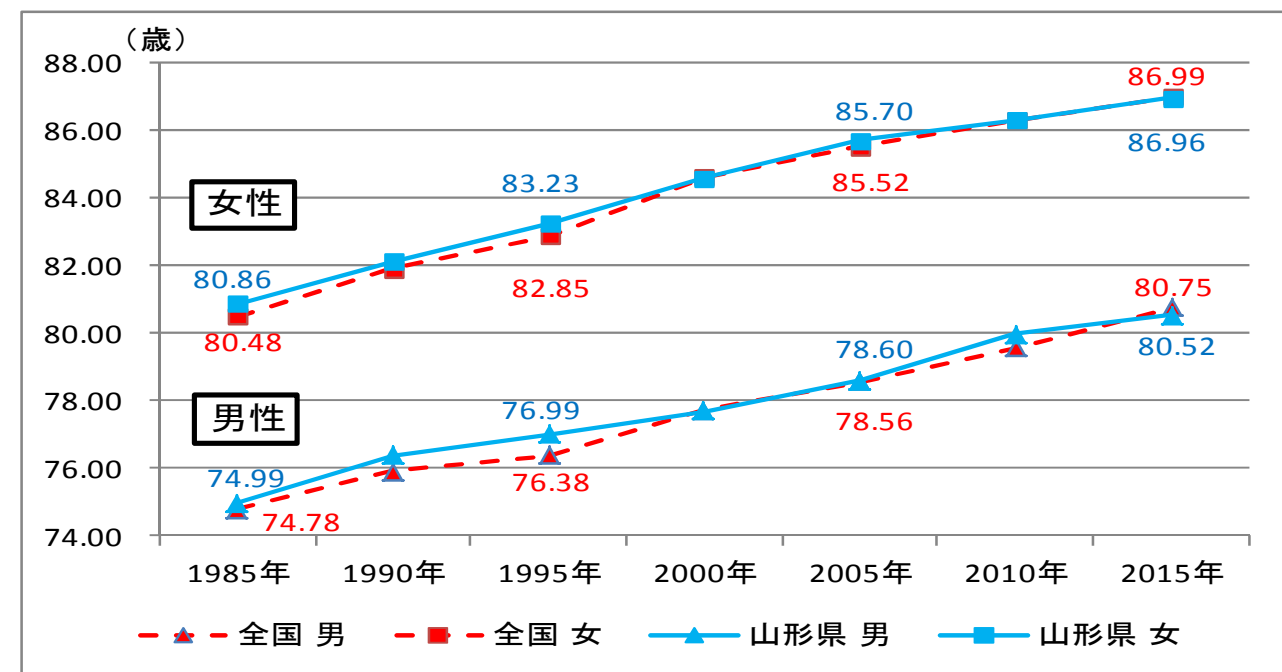
●健康寿命等の状況

(健康寿命の推移) (山形県・全国)



【出典】厚労省「第11回健康日本21(第二次)推進委員会」(H30.3)資料

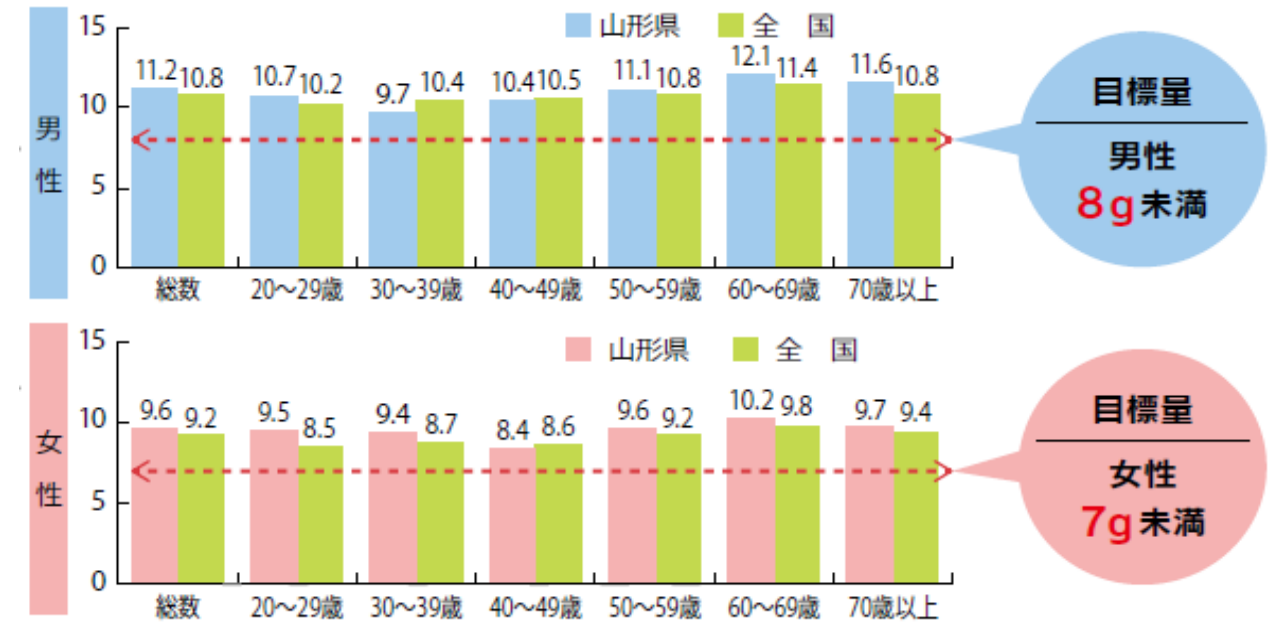
(平均寿命の推移) (山形県・全国)



出典】山形県：厚労省「都道府県別生命表」、全国：厚労省「生命表」

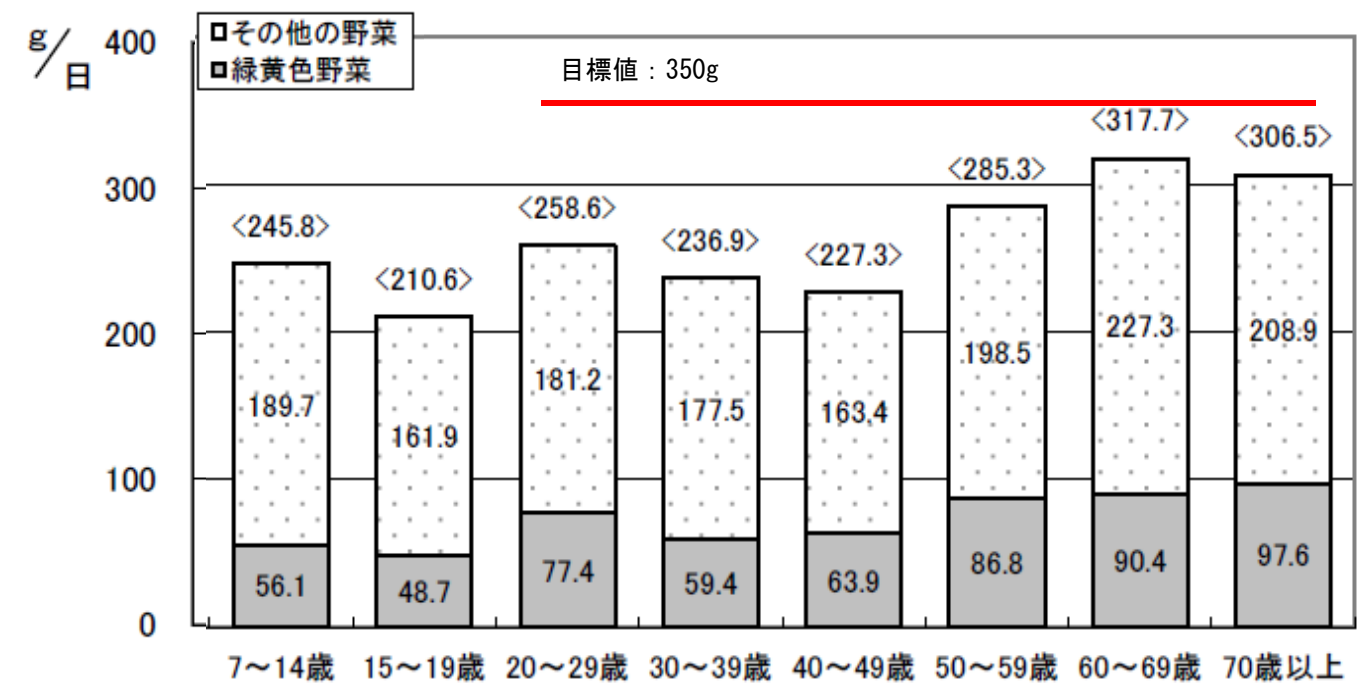
●県民の生活習慣の状況

(食塩摂取量) (山形県・全国)



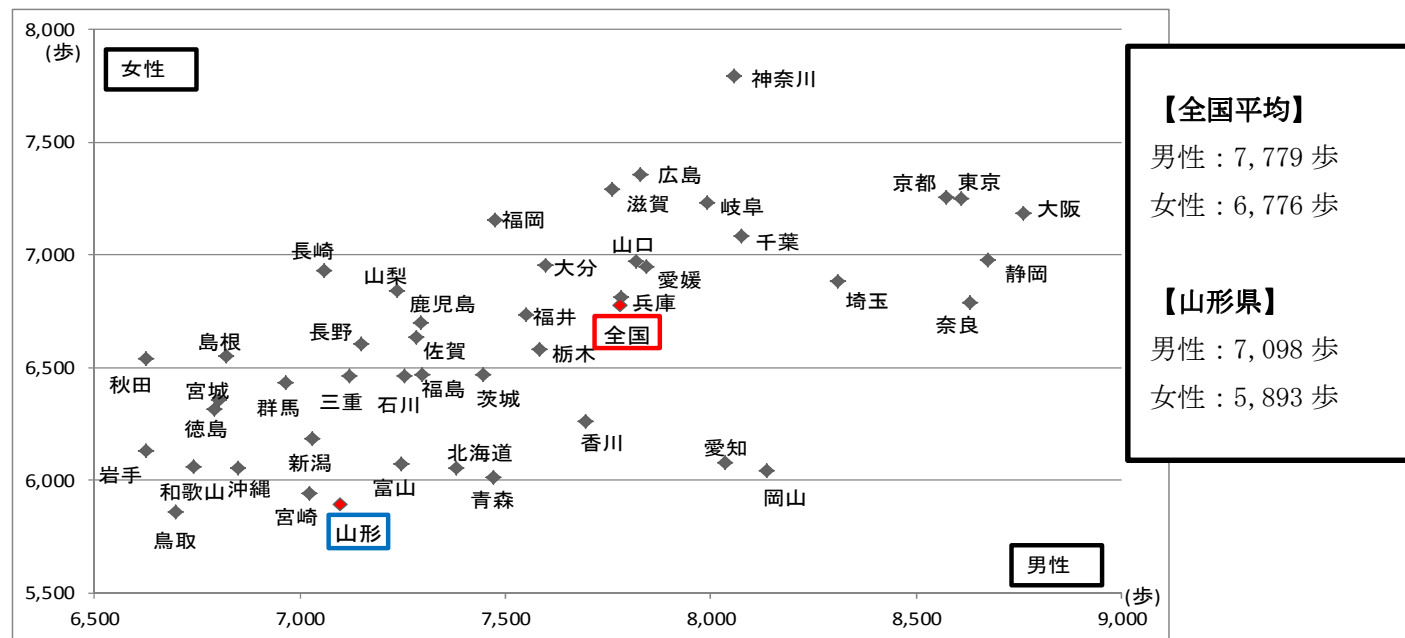
【出典】山形県：「県民健康・栄養調査」(H28)、全国：厚労省「国民健康・栄養調査」(H28)

(野菜摂取量) (山形県)



【出典】山形県「県民健康・栄養調査」(H28)

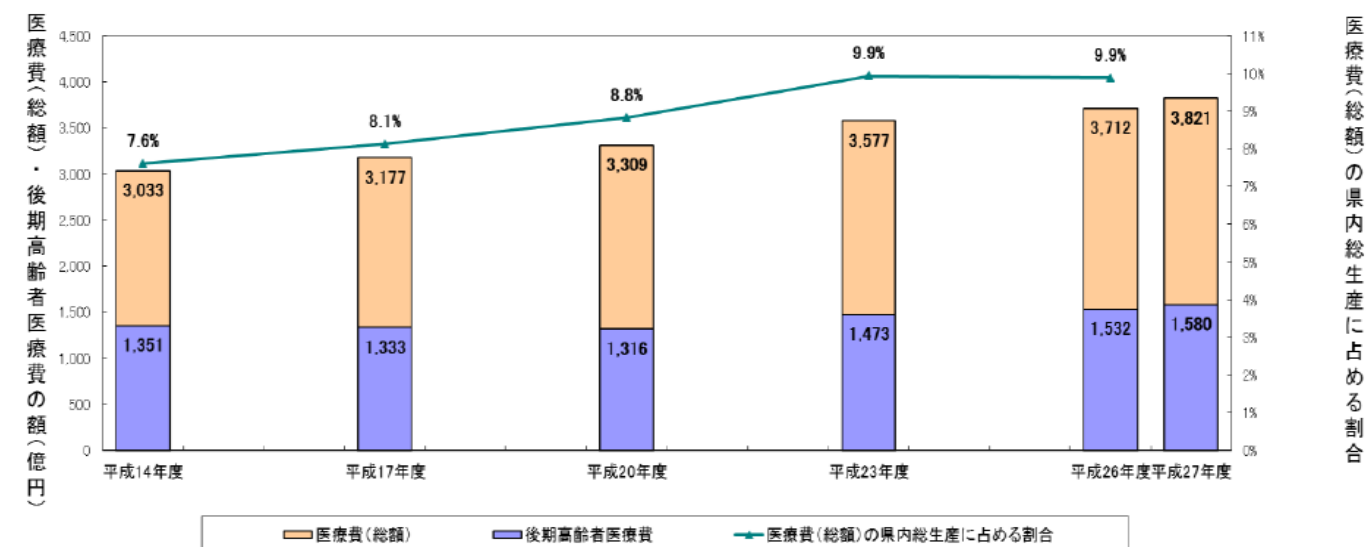
(1日の平均歩数) (山形県・全国)



【出典】厚労省「国民健康・栄養調査」(H28)

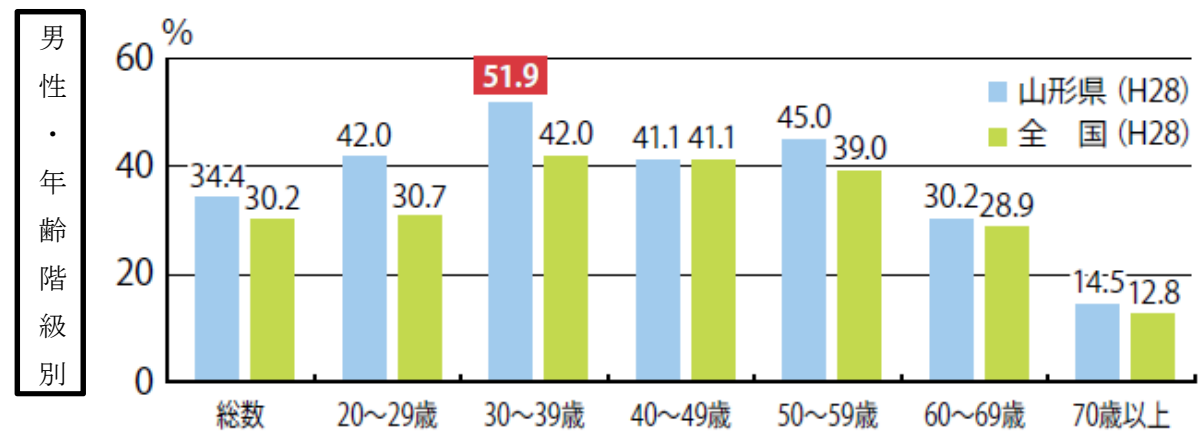
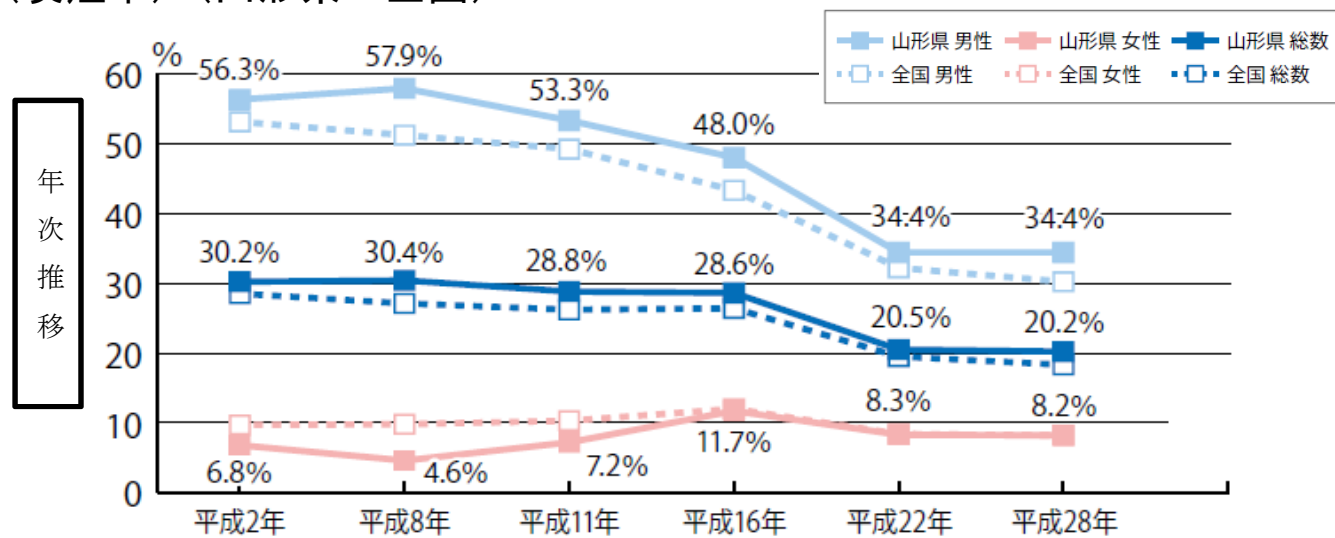
●医療費の状況

(医療費(総額)及び後期高齢者医療費の推移)(山形県)



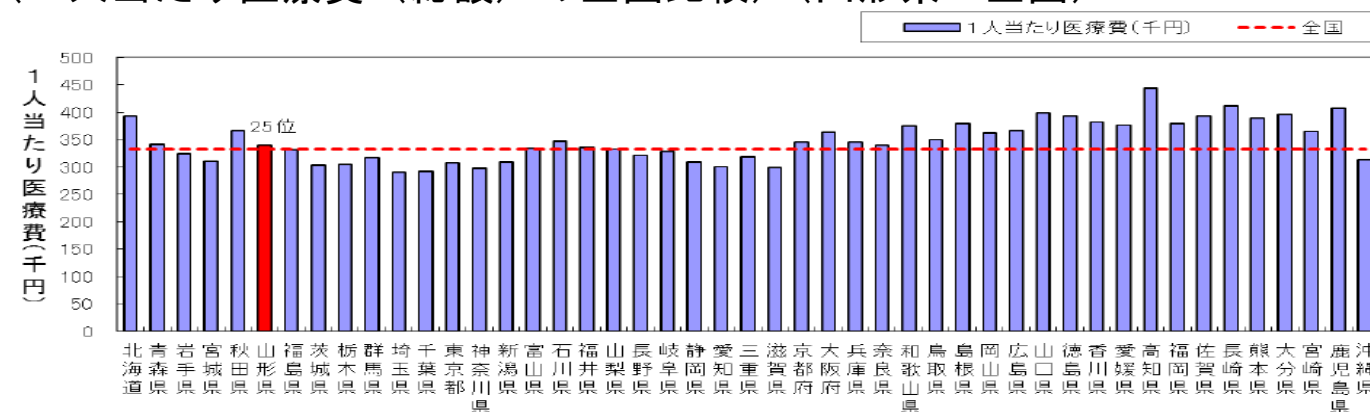
【出典】厚労省「国民医療費の概況」、同「後期高齢者医療事業状況報告」、山形県「県民経済計算」

(喫煙率)(山形県・全国)



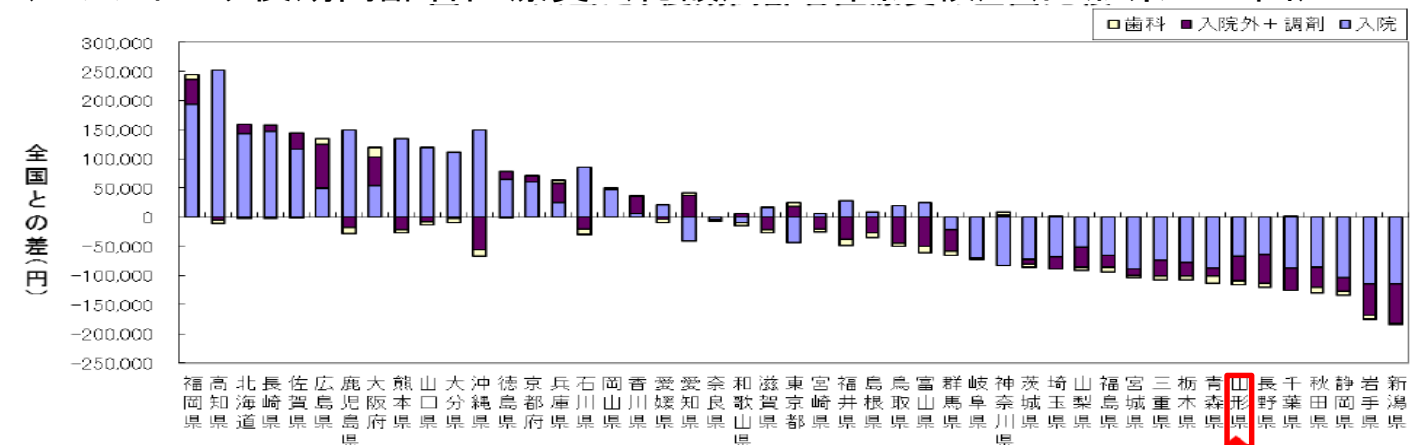
【出典】山形県:「県民健康・栄養調査」(H28)、全国:厚労省「国民健康・栄養調査」(H28)

(1人当たり医療費(総額)の全国比較)(山形県・全国)



【出典】厚労省「国民医療費の概況」(H27)

(1人当たり後期高齢者医療費(総額)の全国比較)(山形県・全国)

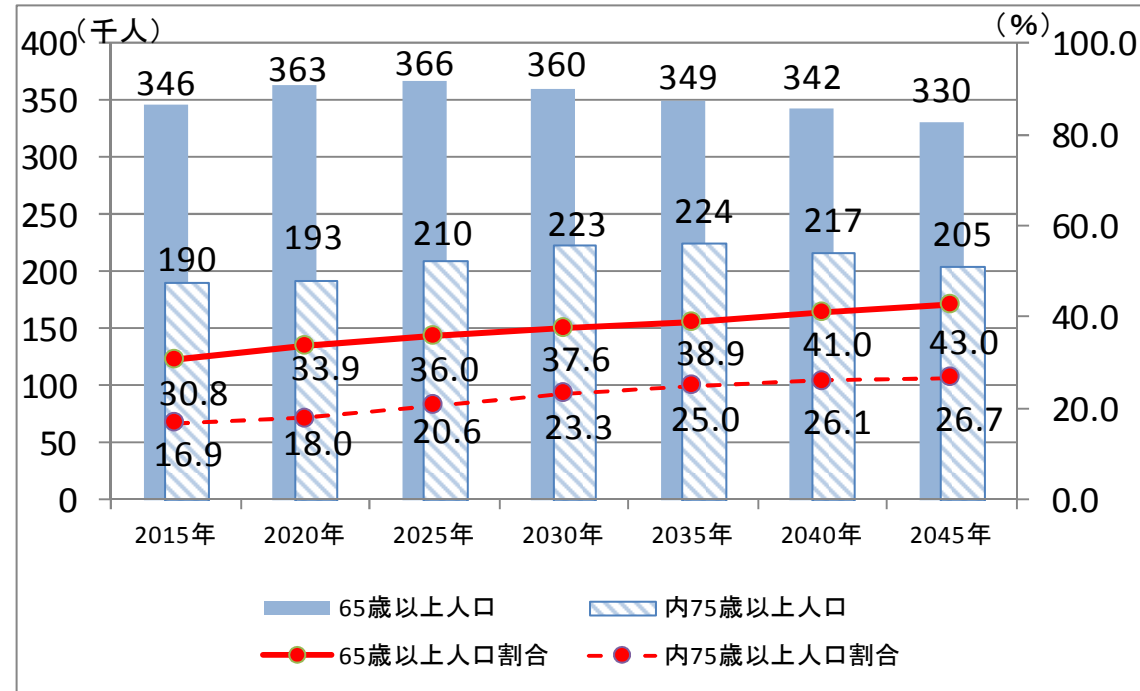


【出典】厚労省「後期高齢者医療事業状況報告」(H27)

4 (3) 医療・介護等提供体制の充実

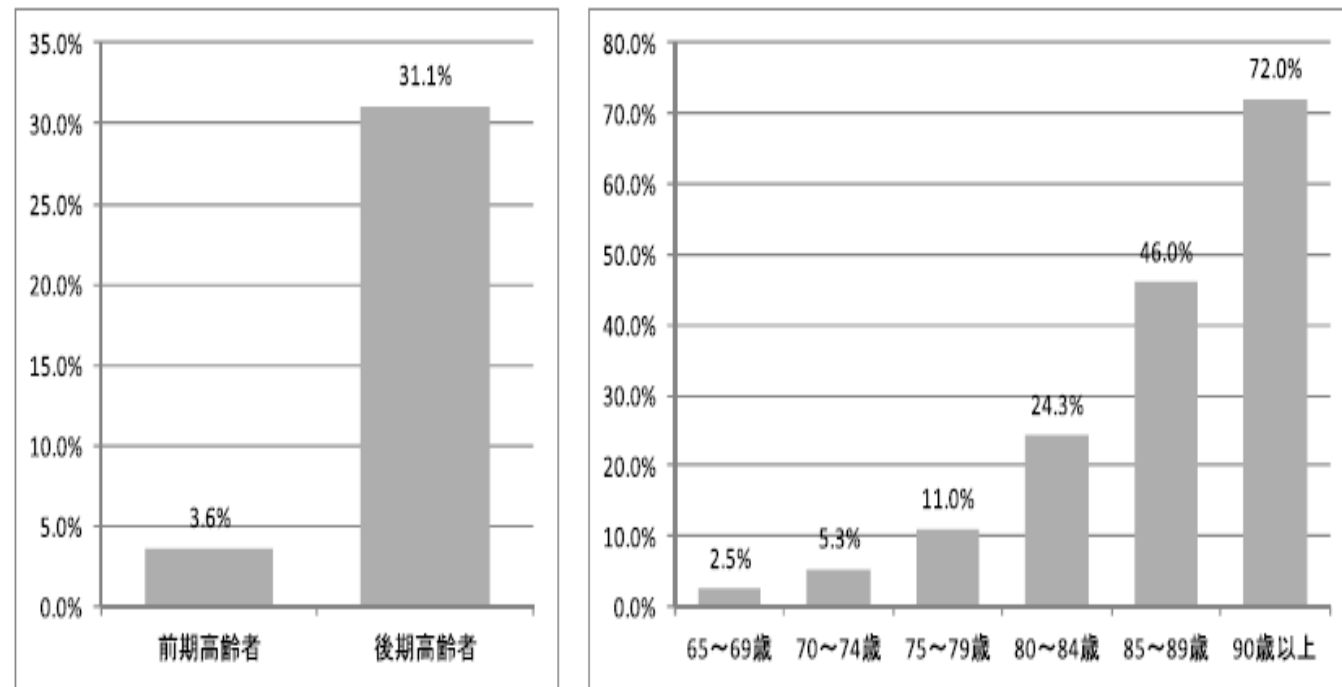
●高齢化の状況

(高齢者人口及び高齢化率の推計) (山形県)



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

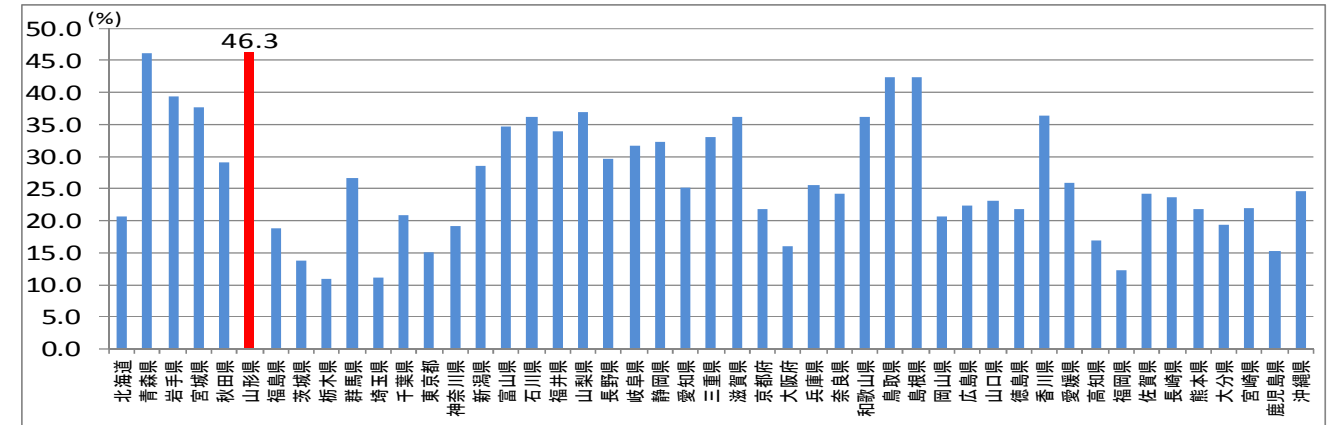
(年齢と要介護認定率の関係 (H28.9)) (山形県)



【出典】「やまがた長寿安心プラン」(H30.3)

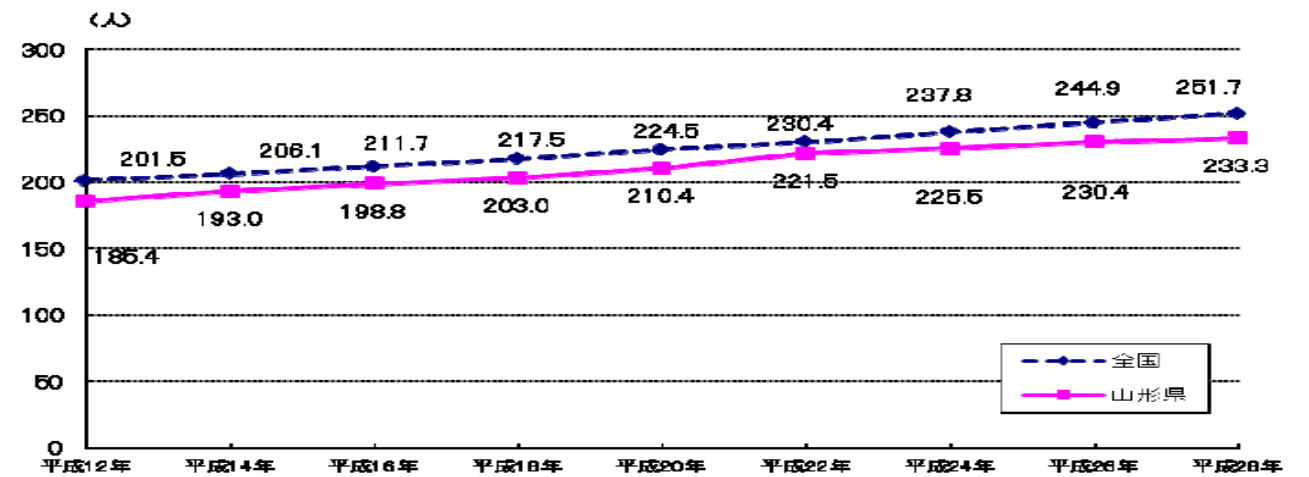
●地域医療を取り巻く状況

(自治体病院が占める病床数割合) (山形県・全国)



【出典】厚労省「医療施設調査」(H29)

(人口10万人当たりの医師数 (山形県・全国))



【出典】厚労省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(H28)

●介護・福祉サービスの提供体制

(不足する介護人材数) (山形県)

■ 本県における介護職員の需給推計 (単位: 人)

	需要推計 ¹ (A)	供給推計 ² (B)	需給差(不足数) (B)-(A)
2020年(H32)	22,259	21,475	△784
2025年(H37)	23,658	21,796	△1,862

¹ 利用者100人あたりの介護職員数の見込み、各市町村のサービス利用者の見込みを基に推計

² 離職率、介護分野への再就職率、入職者数それぞれの見込みを基に推計

【出典】山形県「長寿安心プラン」(H30.3)

まち・ひと・しごと創生基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）

2020年度における各分野の主要な取組

- | | | | |
|--|---|---|--|
| <p>1. 地方にしごとをつくり安心して働けるようにする、これを支える人材を育て活かす</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地域人材支援戦略パッケージ」等による人材の地域展開 新たなビジネスモデルの構築等による地域経済の発展 「海外から稼ぐ」地方創生 地方創生を担う組織との協働 高等学校・大学等における人材育成 | <p>2. 地方への新しいひとの流れをつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方への企業の本社機能移転の強化 企業版ふるさと納税の活用促進による民間資金の地方還流 政府関係機関の地方移転 「関係人口」の創出・拡大 地方公共団体への民間人材派遣 地方の暮らしの情報発信の強化 | <p>3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> 個々人の希望をかなえる少子化対策 女性、高齢者、障害者、外国人等が共生するまちづくり | <p>4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する</p> <ul style="list-style-type: none"> 交流を支援、生み出す地域づくり マネジメントによる高付加価値化 Society5.0の実現に向けた技術の活用 スポーツ・健康まちづくりの推進 |
| | | <p>5. 連携施策等</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方創生に向けた国家戦略特区制度等の推進 東日本大震災の被災地域における地方創生の加速化 | <ul style="list-style-type: none"> 規制改革、地方分権改革との連携 国土強靱化等との連携 |

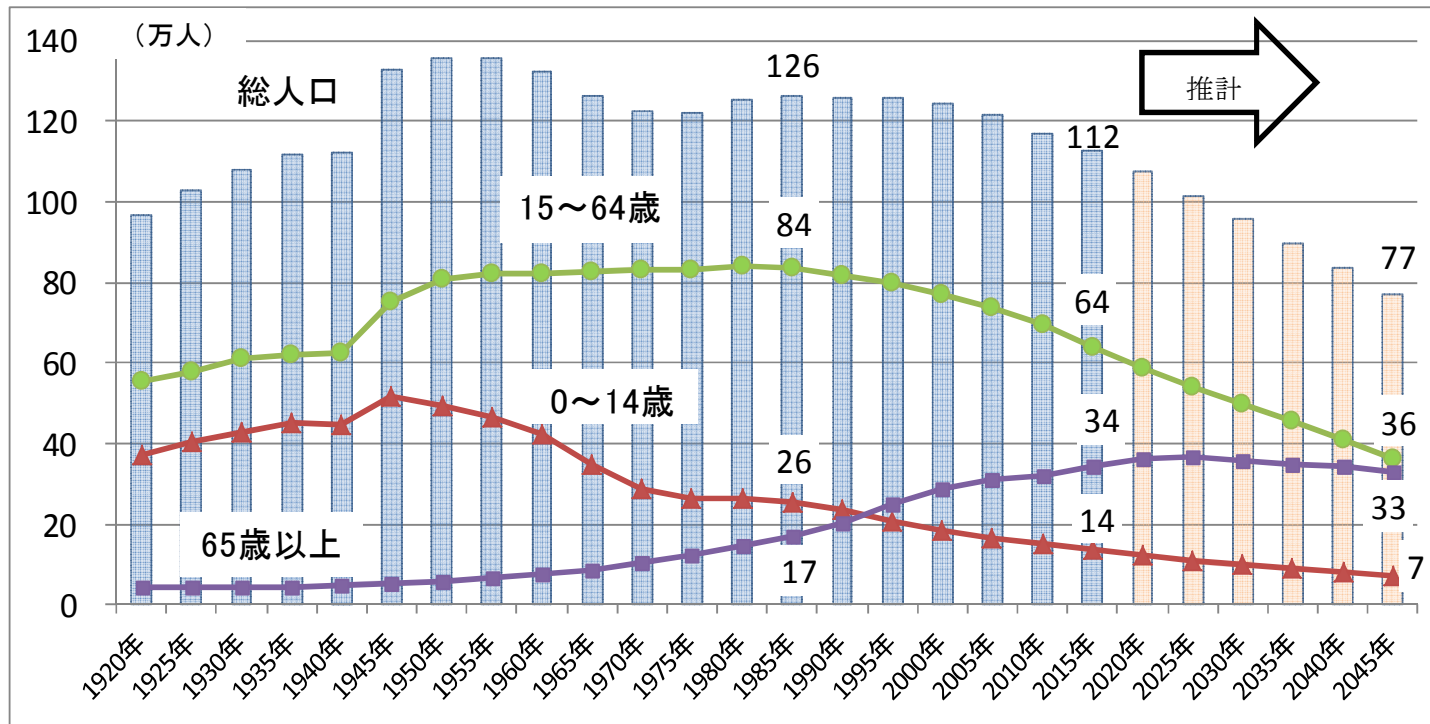
【参考資料】 「全世代活躍のまち」の目指す方向性

全世代が活躍できるまちづくりを目指すため、今後は①コミュニティへの人の流れを作るための人材循環・移動の促進、②居場所と役割のあるコミュニティづくり、③安定的な事業基盤の確立について検討を進める。



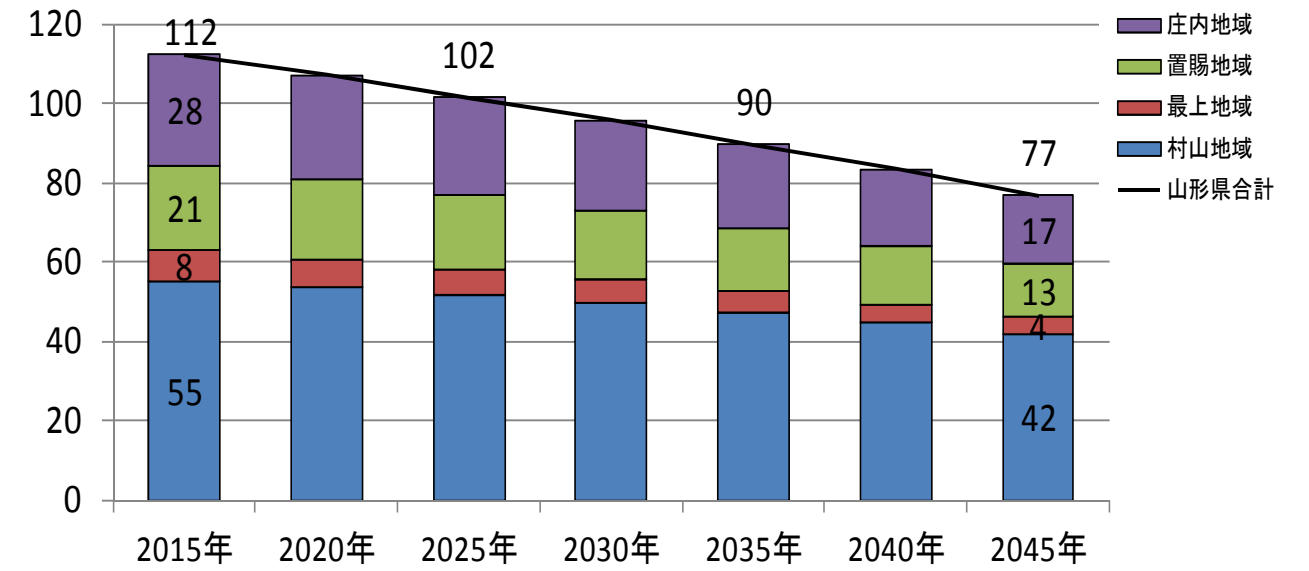
(参考) 人口推計

(総人口の推移)



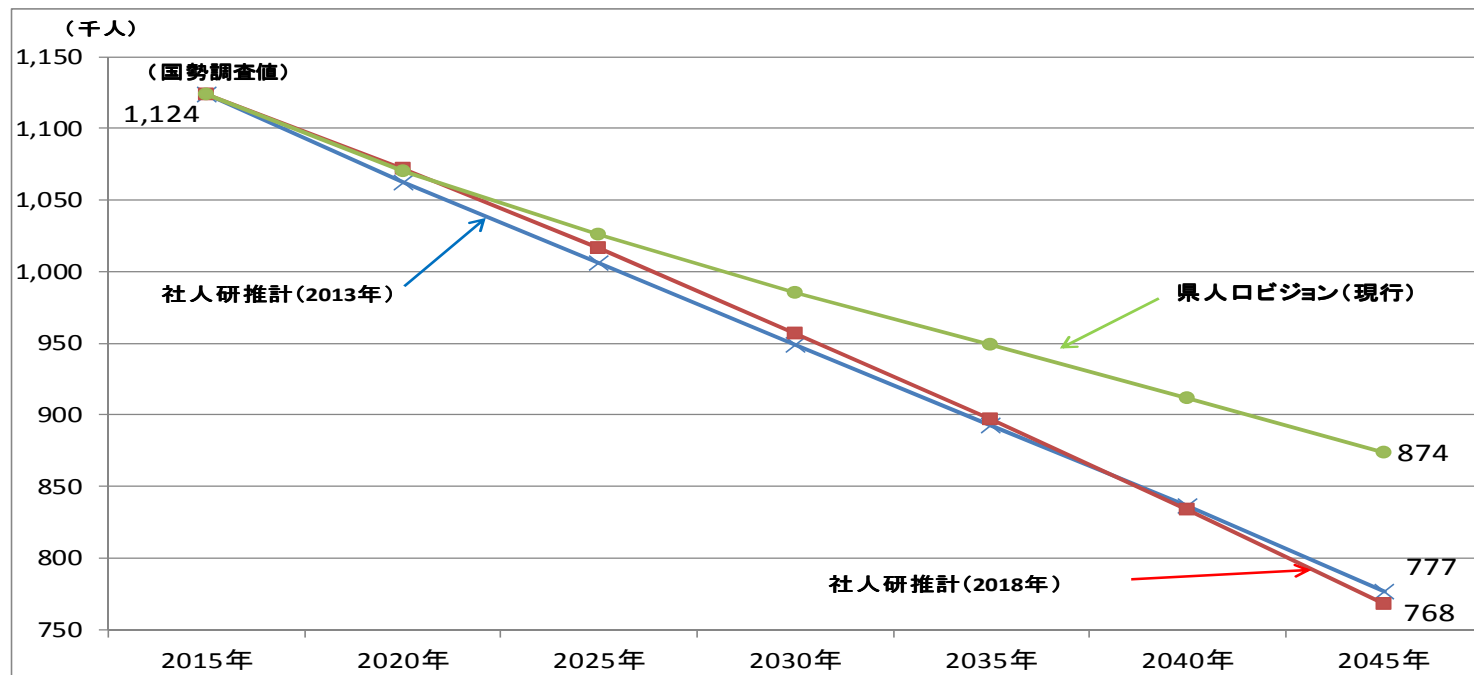
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(4地域別の人口推計)



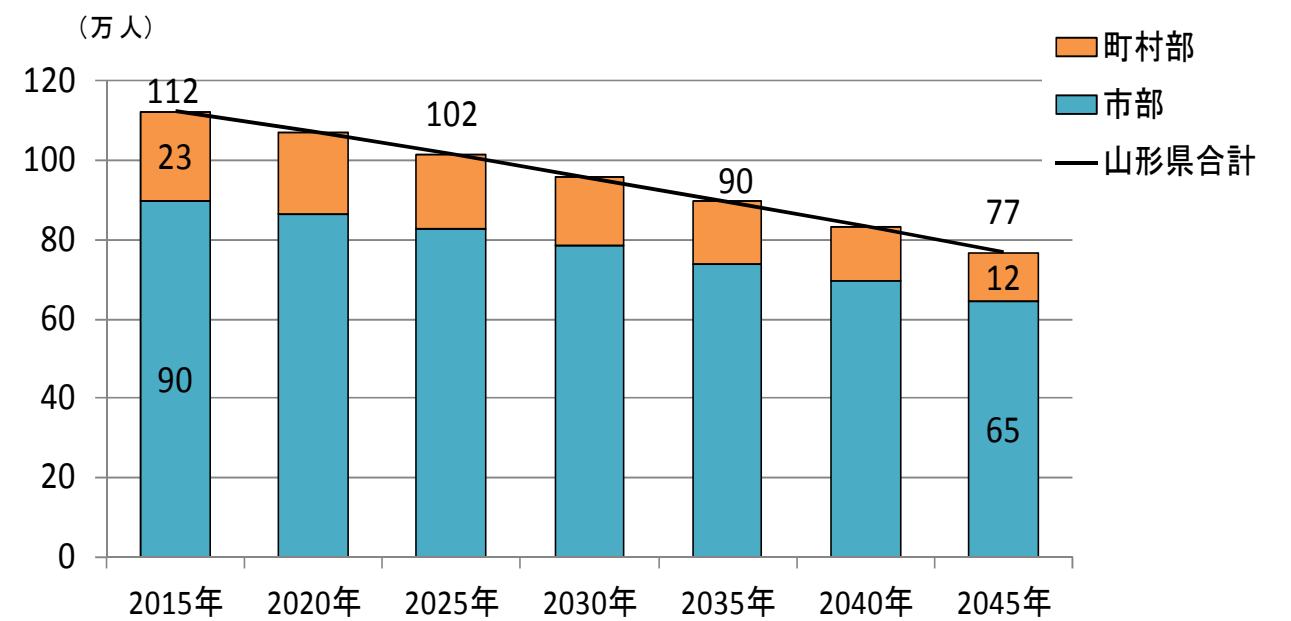
【出典】総務省「国勢調査」、内閣府提供データ

(総人口の将来見通し)



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、山形県人口ビジョン (2015年10月)

(市部、町村部の人口推計)



【出典】総務省「国勢調査」、内閣府提供データ

